

令和4年度 学校基本調査結果の概要

令和4年5月1日現在で市内に所在する幼稚園・学校等を対象として実施した「学校基本調査（基幹統計調査）」のうち、「学校調査」と「卒業後の状況調査」の結果がまとまったため、その概況を公表する。

また、令和4年4月1日現在で市内に所在する保育所の概況（学校基本調査対象外）についても、併せて公表する。

I 調査の概要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としている。

2 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校（なお、大阪市内に高等専門学校は設置されていない）。

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、大学及び短期大学の卒業生

3 調査事項

(1) 学校調査

- ① 学校の名称、種別及び所在地
- ② 学校の特性に関する事項
- ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
- ④ 教員及び職員の数
- ⑤ 幼児、児童、生徒又は学生の在籍状況及び出席状況
- ⑥ 幼児、児童、生徒又は学生の入学、卒業及び転出入の状況

(2) 卒業後の状況調査

- ① 学校の名称、種別及び所在地
- ② 学校の特性に関する事項
- ③ 卒業生の卒業時における所属に関する事項
- ④ 卒業生の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

(1) 学校調査

毎年5月1日現在。

(2) 卒業後の状況調査

前年度間の卒業生（高等学校、特別支援学校の高等部にあつては、前々年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、毎年5月1日現在。

5 利用上の注意

(1) 学校（園）数には、休校（園）中の学校（園）（児童・生徒のいない校舎）を含む。

(2) 市立、公立計及び総数に、小学校・中学校・高等学校の郊外校は含まない。

(3) 入学志願者数において、同一人が2校以上に願書を提出し、2校以上に合格した場合は、実際に入学した学校の志願者、いずれも不合格の場合は、第1志願の学校の志願者として計上している。

(4) 高等学校の国立は、大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎、平野校舎及び池田校舎の総計である。

(5) 大学の学校数については、大学本部の所在地での計上である。なお、学部数・学生数については在籍する学部、研究科等の所在地による。

(6) 小数点第二位以下の数字は四捨五入しているため、構成比を合計しても100とならない場合がある。

(7) 表中の「-」は、該当数字がないものを表している。

6 用語解説

○ 郊外校

大阪市立学校のうち市外に所在するもの。

○ 幼保連携型認定こども園

平成27年4月より新設された、幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設。

○ 義務教育学校

義務教育学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする学校。修業年限は9年。課程は前期6年の前期課程及び後期3年の後期課程に区分される。小中一貫とは異なる。

○ 中等教育学校

小学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、義務教育として行われる普通教育並びに高度な普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とする学校。修業年限は6年。課程は前期3年の前期課程及び後期3年の後期課程に区分される。中高一貫とは異なる。

○ 専修学校

学校教育法第1条に規定する学校以外の教育施設で、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行い、修業年限1年以上、授業時間数が文部科学大臣所定の時間数以上、教育を受ける者が常時40名以上であるもの。専修学校には入学資格の違いにより、次の3つの課程がある。

・ 高等課程

中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行う課程。

・ 専門課程

高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、教育を行う課程。

・ 一般課程

高等課程又は専門課程の教育以外の教育を行う課程。

○ 各種学校

学校教育法第1条に規定する学校以外で、学校教育に類する教育を行う施設。(学校教育法以外の法律に特別の規定があるもの及び専修学校を除く。)なお、本調査では国公立及び府知事の認可を受けた私立の各種学校を対象としている。

○ 特別支援学校

特別支援学校は、視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。

○ 職員

小・中学校には「職員」として、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置かなければならないとしている（学校教育法第37条、第49条）。本調査では上記の職員を「教員」と「職員」とに分けている。

○ 教員

初等中等教育では、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師の名称を用いている。

○ 本務者

当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断。

○ 兼務者

本務者以外の者。学校基本調査では延べ数として把握している。

○ 就職者等

「自営業主等」、「常用労働者」（無期雇用労働者及び有期雇用労働者）、「臨時労働者」の合計数。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のこと。

○ 就職者総数

「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者及び「進学者」のうち就職している者の合計数。

II 大阪市における学校の概況

1 学校調査（保育所含む）

- ◇ 幼稚園は 169 園。在園者数は 2 万 339 人で、前年度に比べ 1,514 人減少した。
- ◇ 幼保連携型認定こども園は 62 園。在園者数は 8,709 人で、前年度に比べ 195 人増加した。
- ◇ 保育所は 477 所。児童数は 4 万 3,364 人で、前年度に比べ 101 人減少した。
- ◇ 小学校は 291 校（分校 3 校を含む）。児童数は 11 万 6,995 人で、前年度に比べ 1,183 人減少した。
- ◇ 中学校は 153 校。生徒数は 6 万 1,426 人で、前年度に比べ 263 人減少した。
- ◇ 義務教育学校は 1 校。生徒数は 784 人であった。
- ◇ 高等学校は 89 校。生徒数は 6 万 9,933 人で、前年度に比べ 1,366 人減少した。
- ◇ 中等教育学校は 1 校。生徒数は 75 人で、前年度に比べ 65 人減少した。
- ◇ 専修学校は 161 校。生徒数は 5 万 8,664 人で、前年度に比べ 3,967 人減少した。
- ◇ 各種学校は 24 校。生徒数は 5,063 人で、前年度に比べ 363 人減少した。
- ◇ 特別支援学校は 17 校（分校 1 校を含む）。生徒数は 2,881 人で、前年度に比べ 28 人増加した。
- ◇ 短期大学は 8 校。学生数は 2,930 人で、前年度に比べ 521 人減少した。
- ◇ 大学は 15 校。学生数は 3 万 3,320 人で、前年度に比べ 1,054 人増加した。

大阪市の学校（園）数、教員数及び在学者数等

（単位：校（園）・人）

区 分	学校(園)数				教員数 (本務者)	在学者数等		
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女
幼稚園	169 △ 1	1 0	52 0	116 △ 1	1,815 △ 65	20,339 △ 1,514	10,128 △ 899	10,211 △ 615
幼保連携型 認定こども園	62 4	- -	- -	62 4	1,330 58	8,709 195	4,454 99	4,255 96
保育所 (注 1)	477 10	- -	- -	- -	- -	43,364 △ 101	- -	- -
小学校 (注 2)	291 △ 5	2 0	282 △ 5	7 0	7,936 △ 279	116,995 △ 1,183	59,821 △ 654	57,174 △ 529
中学校	153 △ 1	2 0	127 △ 1	24 0	4,677 △ 301	61,426 △ 263	31,112 △ 262	30,314 △ 1
義務教育学校	1 1	- -	1 1	- -	65 65	784 784	400 400	384 384
高等学校	89 0	1 0	52 0	36 0	5,035 △ 153	69,933 △ 1,366	34,970 △ 687	34,963 △ 679
中等教育学校	1 0	- -	- -	1 0	18 △ 1	75 △ 65	51 △ 49	24 △ 16
専修学校	161 △ 3	- -	1 0	160 △ 3	2,917 △ 106	58,664 △ 3,967	25,969 △ 1,885	32,695 △ 2,082
各種学校	24 △ 1	- -	- -	24 △ 1	246 △ 23	5,063 △ 363	2,983 △ 264	2,080 △ 99
特別支援学校 (注 3)	17 0	1 0	16 0	- -	1,689 △ 11	2,881 28	1,843 22	1,038 6
短期大学	8 0	- -	- -	8 0	227 △ 21	2,930 △ 521	95 △ 5	2,835 △ 516
大 学	15 2	- -	2 1	13 1	2,453 704	33,320 1,054	20,148 539	13,172 515

上段：令和4年5月1日現在、下段：前年度からの増減値

注1：保育所については、上段：令和4年4月1日現在、下段：前年度からの増減値

注2：分校（公立3校）を含む。

注3：分校（公立1校）を含む。

2 卒業後の状況調査

- ◇ 中学校卒業生 2万 363 人のうち、高等学校等進学者は 98.5%を占めている。
- ◇ 高等学校卒業生 2万 3,329 人のうち、大学等進学者は 65.1%、就職者等は 11.0%の構成比となっている。
- ◇ 短期大学卒業生 1,617 人のうち、進学者は 3.9%、就職者等は 90.0%の構成比となっている。
- ◇ 大学卒業生（昼間<第 1 部>）9,895 人のうち、進学者は 8.8%、就職者等は 79.9%の構成比となっている。
- ◇ 大学卒業生（夜間<第 2 部>）185 人のうち、進学者は 1.6%、就職者等は 89.2%の構成比となっている。

卒業生の卒業後の状況

（単位：人・%）

区分	総数	進学者		就職者等		その他	
			構成比		構成比		構成比
中学校	20,363	20,063	98.5	26	0.1	274	1.3
高等学校	23,329	15,196	65.1	2,557	11.0	5,576	23.9
短期大学	1,617	63	3.9	1,456	90.0	98	6.1
大学（昼間）	9,895	866	8.8	7,902	79.9	1,127	11.4
大学（夜間）	185	3	1.6	165	89.2	17	9.2

注：専修学校専門課程進学者はその他に含む。

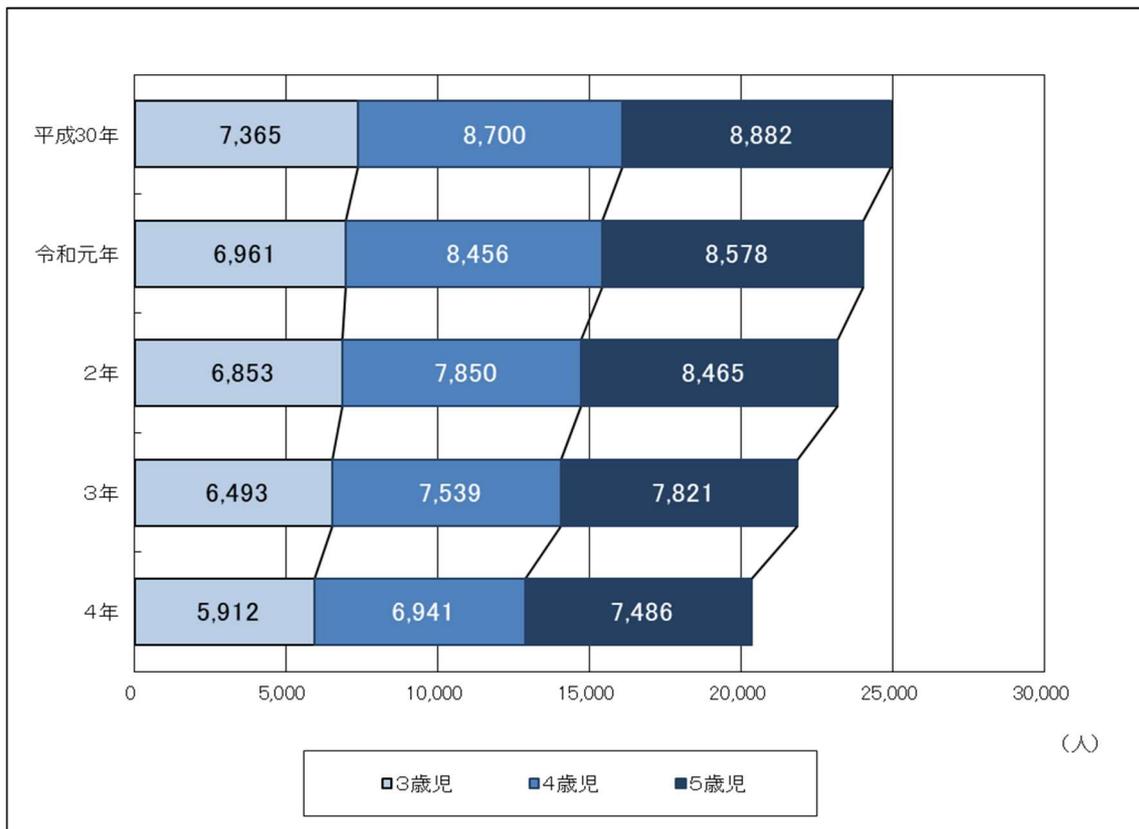
Ⅲ 学校調査

1 幼稚園

市内の幼稚園は169園で、市立52園、国立1園、私立116園となっており、前年度に比べ1園減少した。在園者数は2万339人で、前年度に比べ1,514人（前年度比6.9%）減少した。

設置者別在園者数では、全体の85.1%を占める私立が1万7,313人で、前年度に比べ1,118人（同6.1%）減、市立は2,876人で401人（同12.2%）減、国立は150人で5人（同3.4%）増となっている。

幼稚園の年度別、年齢別在園者数の推移



幼稚園の年度別、設置者別園数・教員数・在園者数

（単位：園・人）

	園数				教員数				在園者数			
	総数	市立	国立	私立	総数	市立	国立	私立	総数	市立	国立	私立
平成30年	176	54	1	121	2,145	406	14	1,725	24,947	4,097	149	20,701
令和元年	172	52	1	119	2,152	398	13	1,741	23,995	3,926	148	19,921
2年	171	52	1	118	2,192	395	14	1,783	23,168	3,694	146	19,328
3年	170	52	1	117	2,222	388	13	1,821	21,853	3,277	145	18,431
4年	169	52	1	116	2,196	379	13	1,804	20,339	2,876	150	17,313

注：教員数は兼務を含む。

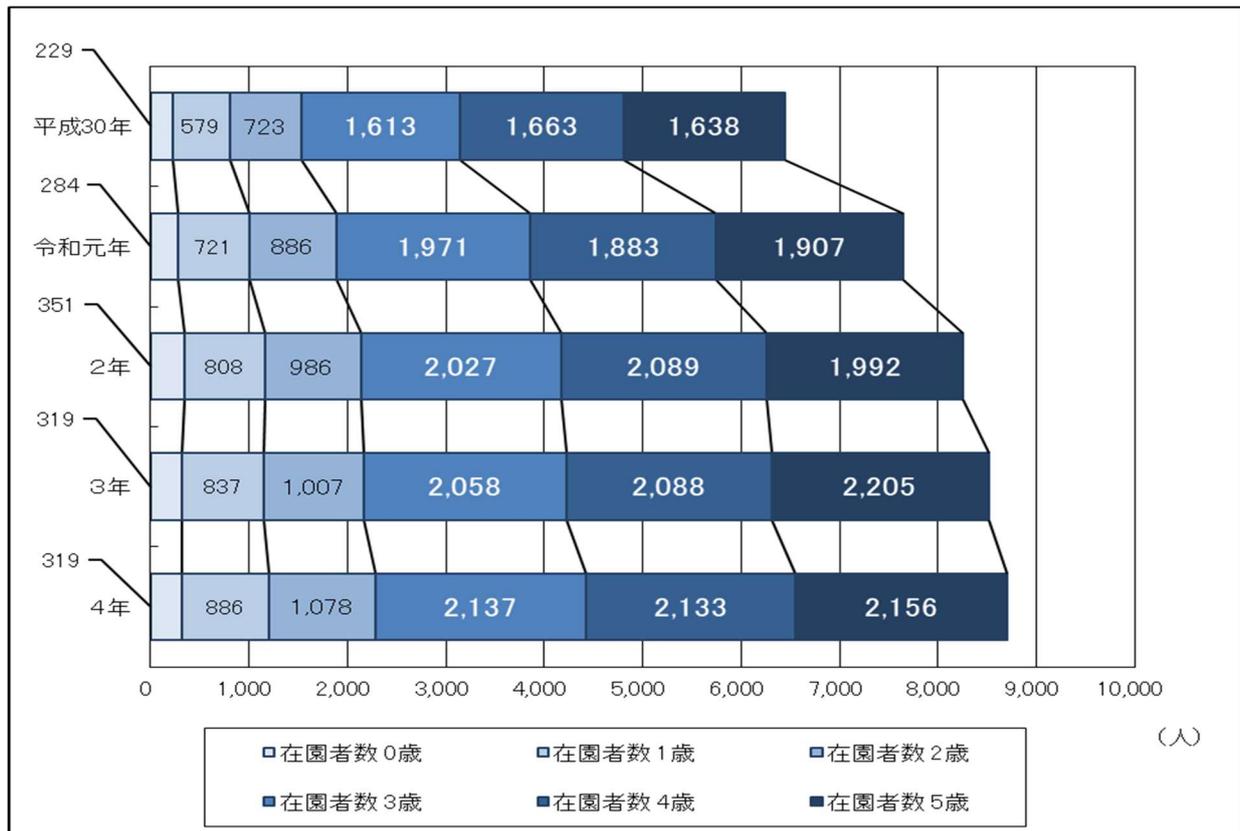
園数は分校を含む。

2 幼保連携型認定こども園

市内の幼保連携型認定こども園は私立のみで、62園となっており、前年度に比べ4園増加した。

在園者数は8,709人で、前年度に比べ195人（前年度比2.3%）増加した。0歳児が319人で、前年度に比べ増減なし、1歳児が886人で、前年度に比べ49人（同5.9%）増、2歳児が1,078人で、前年度に比べ71人（同7.1%）増、3歳児が2,137人で、前年度に比べ79人（同3.8%）増、4歳児が2,133人で、前年度に比べ45人（同2.2%）増、5歳児が2,156人で、前年度に比べ49人（同2.2%）減となっている。

幼保連携型認定こども園の年度別、年齢別在園者数の推移



幼保連携型認定こども園の年度別園数、教員数・在園者数

(単位：園・人)

	園数	教員数	在園者数						
			総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
平成30年	40	948	6,445	229	579	723	1,613	1,663	1,638
令和元年	50	1,250	7,652	284	721	886	1,971	1,883	1,907
2年	55	1,338	8,253	351	808	986	2,027	2,089	1,992
3年	58	1,469	8,514	319	837	1,007	2,058	2,088	2,205
4年	62	1,519	8,709	319	886	1,078	2,137	2,133	2,156

注：教員数は兼務を含む。

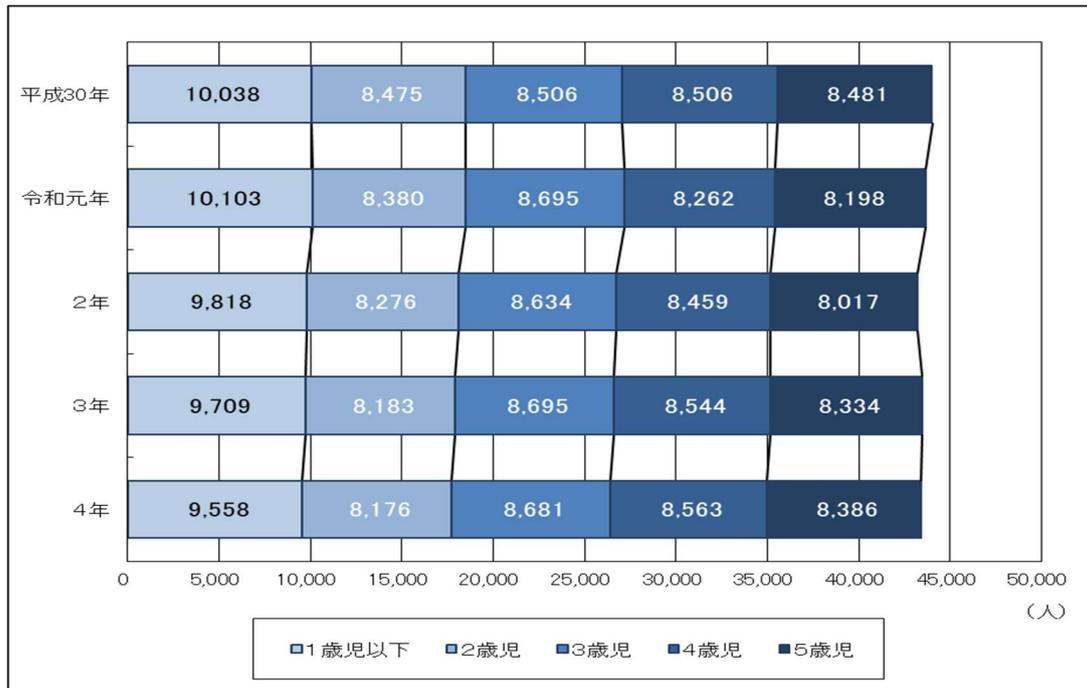
3 保育所（学校基本調査対象外）

市内の保育所は477所で、前年度に比べ10所増加した。設置者別で見ると、公設公営が55所、公設民営が32所、私立は390所となっている。

保育所児童数は4万3,364人で、前年度と比べ101人（前年度比0.2%）減少した。

年齢別の児童数は、1歳児以下が9,558人で、前年度と比べ151人（同1.6%）減、2歳児は8,176人で、前年度と比べ7人（同0.1%）減となり、3歳児は8,681人で、前年度と比べ14人（同0.2%）減、4歳児は8,563人で、前年度と比べ19人（同0.2%）増となり、5歳児は8,386人で、前年度と比べ52人（同0.6%）増となった。

保育所の年度別、年齢別児童数の推移



保育所の年度別、設置者別保育所数、児童数

（単位：所・人）

	総数		公設公営		公設民営		私立	
	保育所数	児童数	保育所数	児童数	保育所数	児童数	保育所数	児童数
平成30年	443	44,006	63	5,749	31	3,132	349	35,125
令和元年	456	43,638	62	5,450	29	2,896	365	35,292
2年	456	43,204	60	5,232	27	2,684	369	35,288
3年	467	43,465	57	4,994	30	2,790	380	35,681
4年	477	43,364	55	4,755	32	2,882	390	35,727

4 小学校

(1) 学校・児童数等

市内の小学校は291校（分校3校を含む）で、市立282校、国立2校、私立7校となっており、前年度に比べ市立が5校減少した。

児童数は11万6,995人で、前年度に比べ1,183人（前年度比1.0%）の減少となり、設置者別の児童数は、児童数の96.4%を占める市立が11万2,769人で前年度に比べ1,224人（同1.1%）減少した。

学級数は5,477学級で、前年度に比べ56学級（同1.0%）増加した。1学級あたりの児童数は、市立21.1人、国立34.8人、私立30.7人となっている。

小学校の年度別、設置者別学校数・学級数

（単位：校・学級）

	学校数				学級数			
	総数	市立	国立	私立	総数	市立	国立	私立
平成30年	299	290	2	7	5,105	4,973	36	96
令和元年	299	290	2	7	5,243	5,112	36	95
2年	298	289	2	7	5,346	5,216	36	94
3年	296	287	2	7	5,421	5,290	36	95
4年	291	282	2	7	5,477	5,344	36	97

注：学校数は分校（3校）を含む。

小学校の年度別、設置別教員数・児童数

（単位：人）

	教員数				児童数			
	総数	市立	国立	私立	総数	市立	国立	私立
平成30年	8,287	7,986	66	235	118,726	114,590	1,246	2,890
令和元年	8,636	8,332	62	242	118,843	114,686	1,252	2,905
2年	8,723	8,418	65	240	118,696	114,537	1,247	2,912
3年	8,511	8,189	65	257	118,178	113,993	1,250	2,935
4年	8,412	8,098	65	249	116,995	112,769	1,252	2,974

注：教員数は兼務を含む。

市立児童数を区別に前年度と比べると、北区の253人（同5.6%）増、西区の209人（同4.3%）増など9区で増加となった。一方、生野区の597人（同13.8%）減、平野区の295人（同3.5%）減など15区で減少している。

市立小学校の年度別、区別児童数

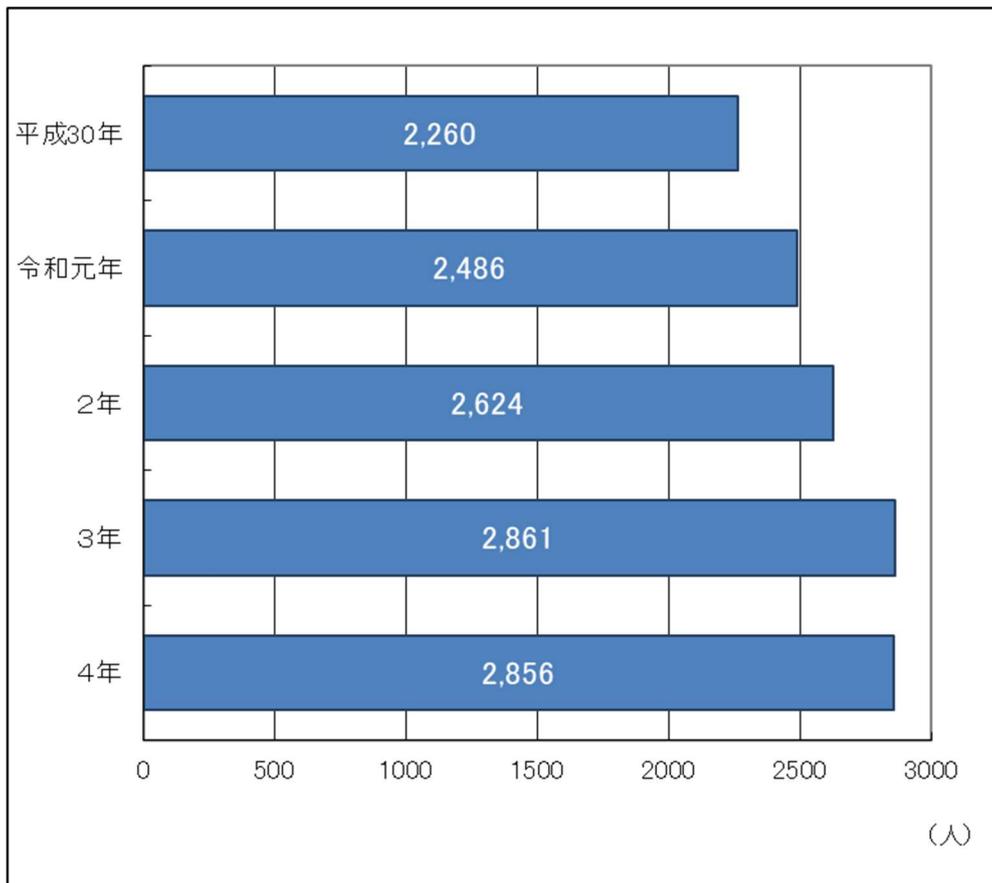
（単位：人・%）

	平成30年	令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	児童数	児童数	対前年度 増加数	対前年度 増加率									
総数	114,590	114,686	96	0.1	114,537	△149	△0.1	113,993	△544	△0.5	112,769	△1,224	△1.1
北	3,938	4,097	159	4.0	4,281	184	4.5	4,514	233	5.4	4,767	253	5.6
都島	4,768	4,759	△9	△0.2	4,789	30	0.6	4,783	△6	△0.1	4,747	△36	△0.8
福島	3,365	3,405	40	1.2	3,501	96	2.8	3,586	85	2.4	3,655	69	1.9
此花	3,114	3,163	49	1.6	3,109	△54	△1.7	3,070	△39	△1.3	3,072	2	0.1
中央	2,957	3,134	177	6.0	3,358	224	7.1	3,523	165	4.9	3,708	185	5.3
西	4,216	4,440	224	5.3	4,682	242	5.5	4,818	136	2.9	5,027	209	4.3
港	3,577	3,520	△57	△1.6	3,416	△104	△3.0	3,276	△140	△4.1	3,138	△138	△4.2
大正	2,850	2,731	△119	△4.2	2,672	△59	△2.2	2,637	△35	△1.3	2,543	△94	△3.6
天王寺	3,809	3,888	79	2.1	4,046	158	4.1	4,166	120	3.0	4,279	113	2.7
浪速	1,352	1,424	72	5.3	1,493	69	4.8	1,539	46	3.1	1,584	45	2.9
西淀川	4,756	4,592	△164	△3.4	4,522	△70	△1.5	4,412	△110	△2.4	4,225	△187	△4.2
淀川	6,952	6,992	40	0.6	6,974	△18	△0.3	6,955	△19	△0.3	6,941	△14	△0.2
東淀川	7,051	7,045	△6	△0.1	6,936	△109	△1.5	6,764	△172	△2.5	6,566	△198	△2.9
東成	3,355	3,346	△9	△0.3	3,300	△46	△1.4	3,356	56	1.7	3,327	△29	△0.9
生野	4,503	4,483	△20	△0.4	4,391	△92	△2.1	4,330	△61	△1.4	3,733	△597	△13.8
旭	3,756	3,771	15	0.4	3,717	△54	△1.4	3,698	△19	△0.5	3,695	△3	△0.1
城東	8,114	8,003	△111	△1.4	7,889	△114	△1.4	7,859	△30	△0.4	7,696	△163	△2.1
鶴見	6,964	6,880	△84	△1.2	6,822	△58	△0.8	6,656	△166	△2.4	6,441	△215	△3.2
阿倍野	5,334	5,535	201	3.8	5,637	102	1.8	5,804	167	3.0	5,844	40	0.7
住之江	5,421	5,399	△22	△0.4	5,278	△121	△2.2	5,076	△202	△3.8	5,006	△70	△1.4
住吉	6,772	6,747	△25	△0.4	6,660	△87	△1.3	6,564	△96	△1.4	6,507	△57	△0.9
東住吉	5,634	5,590	△44	△0.8	5,618	28	0.5	5,580	△38	△0.7	5,609	29	0.5
平野	9,033	8,824	△209	△2.3	8,630	△194	△2.2	8,321	△309	△3.6	8,026	△295	△3.5
西成	2,999	2,918	△81	△2.7	2,816	△102	△3.5	2,706	△110	△3.9	2,633	△73	△2.7

(2) 市内の小学校における外国人児童数

市内の小学校における外国人児童数は、2,856人で前年度より5人（前年度比0.2%）減少し、小学校児童数全体に占める割合は2.4%となっている。

市内の小学校における年度別外国人児童数の推移



5 中学校

(1) 学校・生徒数等

市内の中学校は153校で、市立127校、国立2校、私立24校となっており、前年度に比べ市立が1校減少した。

生徒数は6万1,426人で前年度と比べ263人（前年度比0.4%）減少した。設置者別生徒数では、市立は5万1,533人で前年度と比べ262人（同0.5%）減少し、私立も9,138人で、前年度に比べ1人（同0.0%）減少している。

学級数は2,387学級で、前年度より34学級（同1.4%）増加した。1学級当たりの生徒数は市立で24.5人、国立で36.0人、私立で34.6人となっている。

中学校の年度別、設置者別学校数・学級数

（単位：校・学級）

	学校数				学級数			
	総数	市立	国立	私立	総数	市立	国立	私立
平成30年	155	128	2	25	2,181	1,892	21	268
令和元年	155	128	2	25	2,229	1,942	21	266
2年	155	128	2	25	2,291	2,004	21	266
3年	154	128	2	24	2,353	2,067	21	265
4年	153	127	2	24	2,387	2,102	21	264

注：学校数は分校を含む。

中学校の年度別、設置者別教員数・生徒数

（単位：人）

	教員数				生徒数			
	総数	市立	国立	私立	総数	市立	国立	私立
平成30年	5,401	4,206	72	1,123	60,494	50,708	810	8,976
令和元年	5,453	4,273	67	1,113	60,148	50,422	783	8,943
2年	5,531	4,355	66	1,110	60,736	50,941	755	9,040
3年	5,707	4,502	64	1,141	61,689	51,795	755	9,139
4年	5,399	4,195	66	1,138	61,426	51,533	755	9,138

注：教員数は兼務を含む。

市立生徒数を区別に前年度と比べると、阿倍野区の92人(同4.2%)増など10区で増加となった。一方、生野区の223人(同11.1%)減など14区で減少している。

市立中学校の年度別、区別生徒数

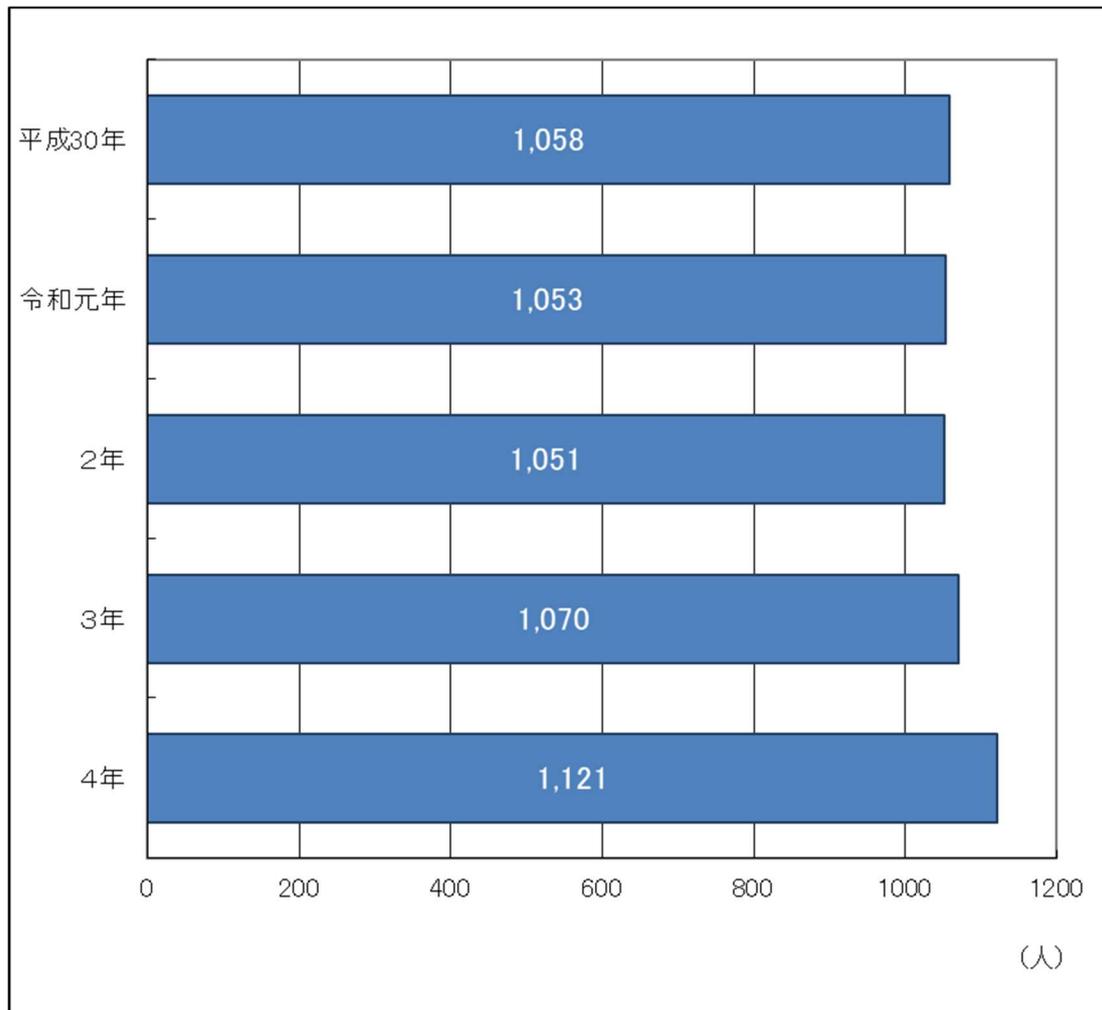
(単位：人・%)

	平成30年	令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	生徒数	生徒数	対前年度 増加数	対前年度 増加率									
総数	50,708	50,422	△286	△0.6	50,941	519	1.0	51,795	854	1.7	51,533	△262	△0.5
北	1,403	1,421	18	1.3	1,519	98	6.9	1,575	56	3.7	1,593	18	1.1
都島	2,041	2,085	44	2.2	2,133	48	2.3	2,139	6	0.3	2,095	△44	△2.1
福島	1,298	1,315	17	1.3	1,359	44	3.3	1,378	19	1.4	1,369	△9	△0.7
此花	1,552	1,486	△66	△4.3	1,491	5	0.3	1,525	34	2.3	1,576	51	3.3
中央	940	980	40	4.3	1,049	69	7.0	1,144	95	9.1	1,185	41	3.6
西	1,374	1,428	54	3.9	1,523	95	6.7	1,634	111	7.3	1,661	27	1.7
港	1,606	1,607	1	0.1	1,635	28	1.7	1,642	7	0.4	1,625	△17	△1.0
大正	1,467	1,418	△49	△3.3	1,411	△7	△0.5	1,323	△88	△6.2	1,295	△28	△2.1
天王寺	1,220	1,266	46	3.8	1,328	62	4.9	1,407	79	5.9	1,435	28	2.0
浪速	505	499	△6	△1.2	520	21	4.2	569	49	9.4	589	20	3.5
西淀川	2,365	2,296	△69	△2.9	2,240	△56	△2.4	2,226	△14	△0.6	2,138	△88	△4.0
淀川	3,187	3,116	△71	△2.2	3,174	58	1.9	3,222	48	1.5	3,210	△12	△0.4
東淀川	3,119	3,183	64	2.1	3,223	40	1.3	3,348	125	3.9	3,321	△27	△0.8
東成	1,576	1,556	△20	△1.3	1,562	6	0.4	1,542	△20	△1.3	1,550	8	0.5
生野	2,135	2,058	△77	△3.6	2,029	△29	△1.4	2,002	△27	△1.3	1,779	△223	△11.1
旭	1,721	1,683	△38	△2.2	1,720	37	2.2	1,741	21	1.2	1,738	△3	△0.2
城東	3,629	3,620	△9	△0.2	3,698	78	2.2	3,726	28	0.8	3,803	77	2.1
鶴見	3,123	3,090	△33	△1.1	3,061	△29	△0.9	3,129	68	2.2	3,174	45	1.4
阿倍野	2,222	2,176	△46	△2.1	2,217	41	1.9	2,189	△28	△1.3	2,281	92	4.2
住之江	2,489	2,609	120	4.8	2,696	87	3.3	2,835	139	5.2	2,778	△57	△2.0
住吉	3,068	3,121	53	1.7	3,142	21	0.7	3,179	37	1.2	3,146	△33	△1.0
東住吉	2,658	2,573	△85	△3.2	2,533	△40	△1.6	2,573	40	1.6	2,559	△14	△0.5
平野	4,569	4,398	△171	△3.7	4,266	△132	△3.0	4,279	13	0.3	4,202	△77	△1.8
西成	1,441	1,438	△3	△0.2	1,412	△26	△1.8	1,468	56	4.0	1,431	△37	△2.5

(2) 市内の中学校における外国人生徒数

市内の中学校における外国人生徒数は、1,121人で、前年度と比べ51人（前年度比4.8%）増加し、中学校生徒数全体に占める割合は1.8%となっている。

市内の中学校における年度別外国人生徒数の推移



6 高等学校

市内の高等学校は、全日制課程のみ設置するもの78校、定時制課程のみ設置するもの5校、全日制課程と定時制課程を併置するもの6校であり、学校数としては89校である。以下、全日制・定時制別について概観する。

(1) 全日制課程

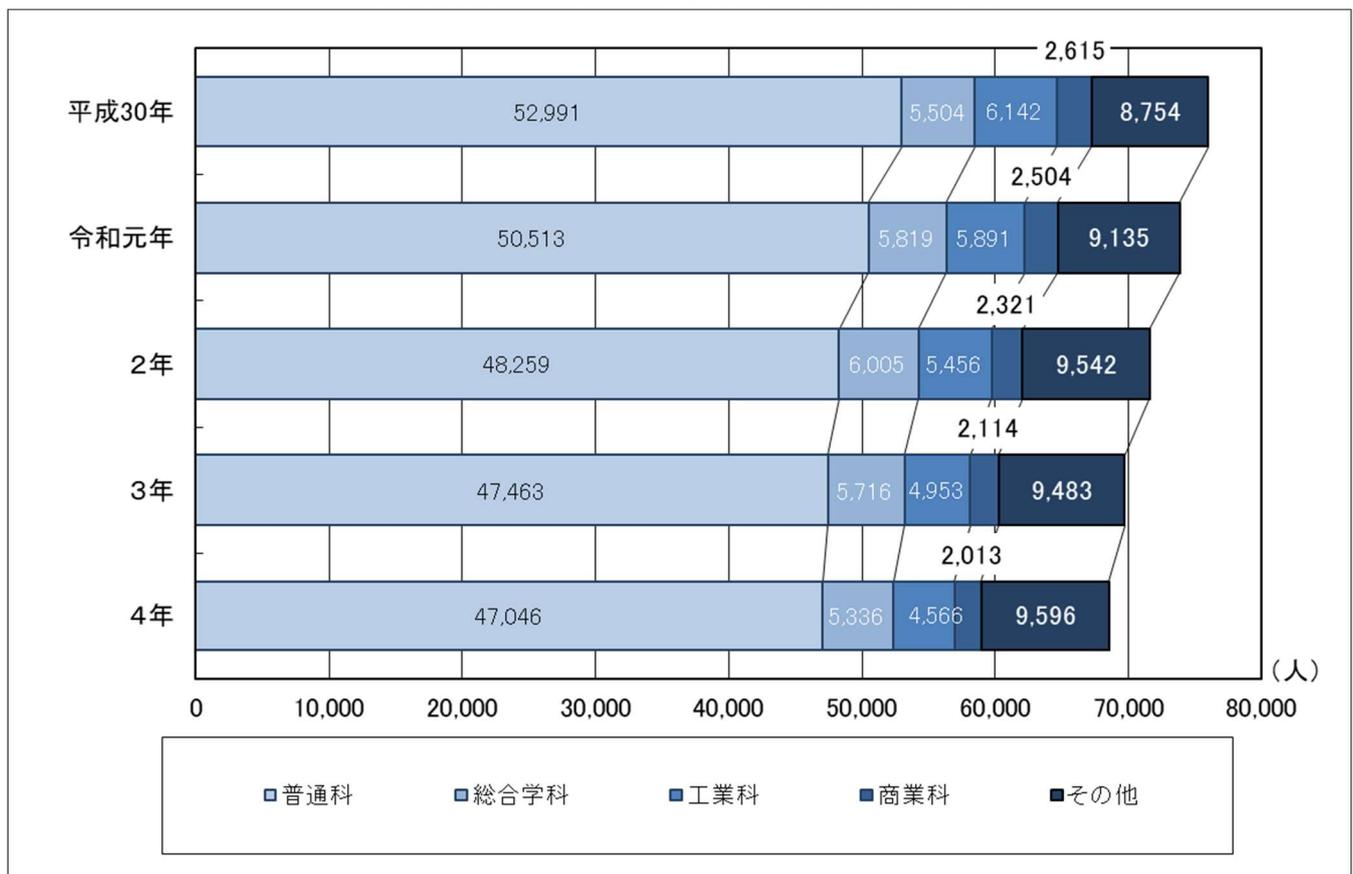
全日制の課程を設置する高等学校は84校（定時制課程を併置する府立6校を含む）で、公立47校、国立1校、私立36校となっている。

生徒数は6万8,557人で、前年度と比べ1,172人（前年度比1.7%）減少した。学年別の生徒数は、1学年2万3,614人で、前年度に比べ390人（同1.7%）増、2学年2万2,326人で、前年度に比べ1,039人（同4.4%）減、3学年2万2,617人で、前年度に比べ523人（同2.3%）減となっている。

設置者別に生徒数の比率をみると、国・公立は全体の45.5%（3万1,223人）であり、私立は全体の54.5%（3万7,334人）となっている。学科別では、前年度と比べ普通科417人（同0.9%）減、総合学科380人（同6.6%）減、工業科387人（同7.8%）減、商業科101人（同4.8%）減となっている。

教員数（本務者）は4,747人で、前年度より146人（同3.0%）減少した。

高等学校（全日制）の年度別、学科別生徒数の推移



高等学校（全日制）の年度別学校数・教員数・生徒数（男女別・学年別）

（単位：校・人）

	学校数		教員数		生徒数					
	全日制課程のみ	全日制課程に 定時制課程 を併置	本務者	兼務者	総数	男	女	1学年	2学年	3学年
平成30年	83	4	5,021	2,201	76,006	37,979	38,027	25,496	25,540	24,970
令和元年	83	4	4,945	2,220	73,862	37,059	36,803	24,858	24,256	24,748
2年	80	4	4,882	2,036	71,583	35,875	35,708	24,216	23,827	23,540
3年	80	4	4,893	1,989	69,729	34,891	34,838	23,224	23,365	23,140
4年	78	6	4,747	2,108	68,557	34,324	34,233	23,614	22,326	22,617

高等学校（全日制）の年度別、設置者別学校数・生徒数

（単位：校・人・％）

	総数		市立		国立		府立		私立	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
平成30年	87	76,006	16	11,048	1	1,344	34	24,580	36	39,034
		(100.0)		(14.5)		(1.8)		(32.3)		(51.4)
令和元年	87	73,862	17	10,834	1	1,338	33	23,670	36	38,020
		(100.0)		(14.7)		(1.8)		(32.0)		(51.5)
2年	84	71,583	17	10,302	1	1,330	30	22,746	36	37,205
		(100.0)		(14.4)		(1.9)		(31.8)		(52.0)
3年	84	69,729	17	9,654	1	1,307	30	21,641	36	37,127
		(100.0)		(13.8)		(1.9)		(31.0)		(53.2)
4年	84	68,557	-	-	1	1,304	47	29,919	36	37,334
		(100.0)		(-)		(1.9)		(43.6)		(54.5)

注1 ()内は構成比(%)を示す。

注2 令和4年度から市立の全17校は府立へ移管。

注3 学校数は定時制課程を併置する学校(府立6校)を含む。

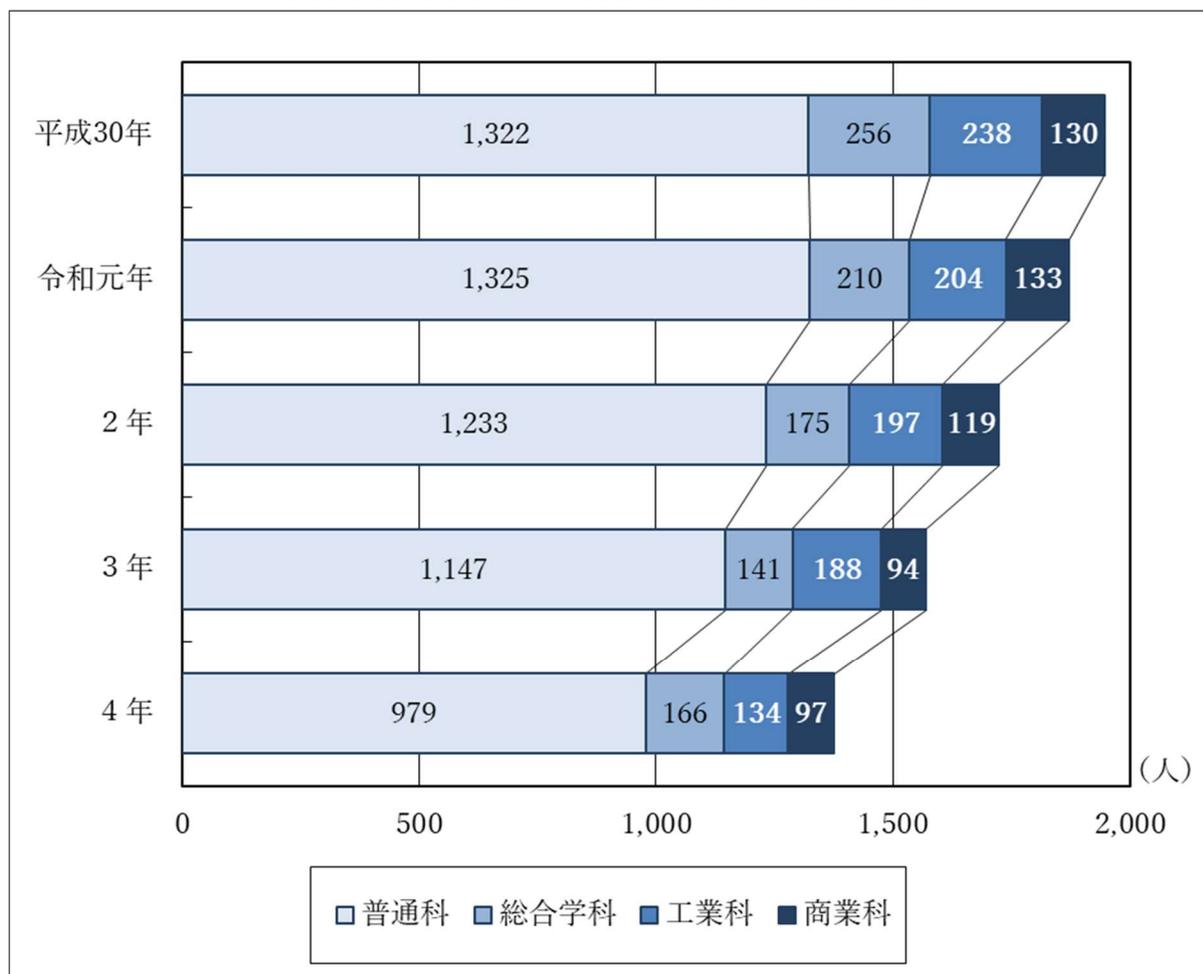
(2) 定時制課程

定時制課程を設置する高等学校は前年度から2校増え、11校（全日制課程を併置する府立6校を含む）となっている。

生徒数は1,376人で、前年度と比べ194人（前年度比12.4%）減少した。

教員数（本務者）は288人と、前年度より7人（同2.4%）減少した。

高等学校（定時制）の年度別、学科別生徒数の推移



高等学校（定時制）の年度別学校数・教員数・生徒数（男女別・学年別）

（単位：校・人）

	学校数		教員数		生徒数						
	独立校	併置校	本務者	兼務者	総数	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年
平成30年	4	4	280	113	1,946	1,097	849	602	575	465	304
令和元年	4	4	273	123	1,872	1,001	871	575	566	429	302
2年	5	4	286	125	1,724	886	838	533	497	413	281
3年	5	4	295	122	1,570	766	804	434	470	384	282
4年	5	6	288	110	1,376	646	730	398	396	373	209

7 専修学校

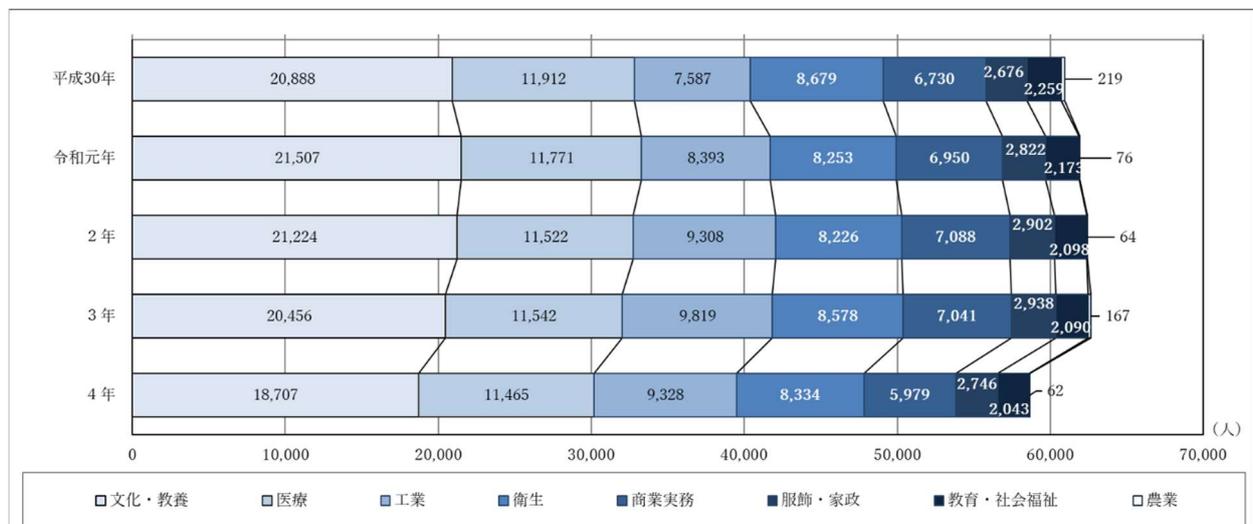
市内の専修学校は161校で前年度に比べ、3校減少した。設置者別にみると、公立1校、私立160校となっている。学校数を区別にみると北区46校、淀川区20校、天王寺区19校、西区16校と、この4区に計101校が所在し、全体の6割以上を占めている。

生徒数は5万8,664人で前年度と比べ3,967人(同6.3%)の減少となっている。

課程別の生徒数は、全体の95.0%を占める専門課程が5万5,753人で前年度から3,784人(同6.4%)減少、高等課程は190人(同6.4%)減少したが、一般課程は7人(同4.7%)増加した。分野別の生徒数は、文化・教養関係(1万8,707人)、医療関係(1万1,465人)、工業関係(9,328人)、衛生関係(8,334人)の順に多い。

教員数は1万154人(兼務を含む)で、前年度に比べ213人(同2.1%)減少した。

専修学校の分野別生徒数の推移



専修学校の年度別学校数・教員数・生徒数(男女別・課程別)

(単位: 校・人)

	学校数	教員数	生徒数					
			総数	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成30年	166	10,077	60,950	26,988	33,962	3,195	57,326	429
令和元年	165	10,289	61,945	27,389	34,556	3,117	58,472	356
2年	165	10,452	62,432	27,836	34,596	3,125	59,073	234
3年	164	10,367	62,631	27,854	34,777	2,946	59,537	148
4年	161	10,154	58,664	25,969	32,695	2,756	55,753	155

注: 教員数は兼務を含む。

専修学校の分野別生徒数

(単位: 人)

	総数	文化・教養	医療	工業	衛生	商業実務	服飾・家政	教育・社会福祉	農業
平成30年	60,950	20,888	11,912	7,587	8,679	6,730	2,676	2,259	219
令和元年	61,945	21,507	11,771	8,393	8,253	6,950	2,822	2,173	76
2年	62,432	21,224	11,522	9,308	8,226	7,088	2,902	2,098	64
3年	62,631	20,456	11,542	9,819	8,578	7,041	2,938	2,090	167
4年	58,664	18,707	11,465	9,328	8,334	5,979	2,746	2,043	62

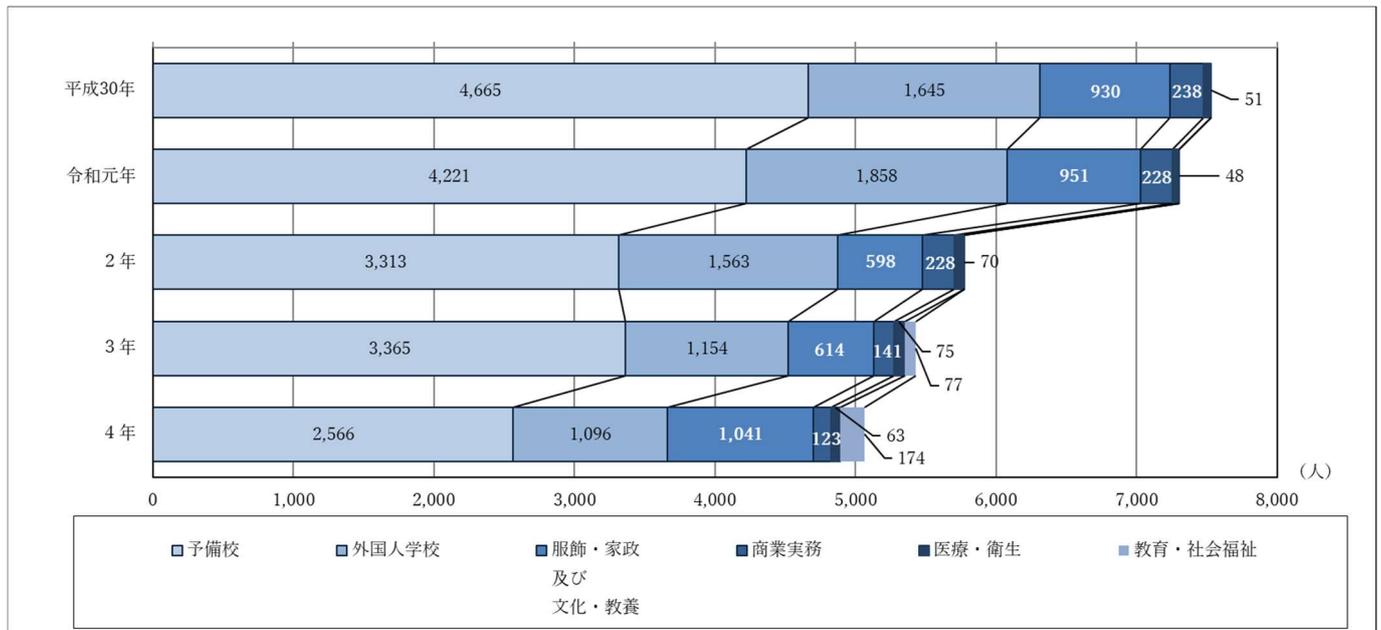
8 各種学校

市内の各種学校は24校で前年度に比べ1校減少した。設置者別にみるとすべて私立となっている。

生徒数は5,063人で、前年度に比べ363人(同6.7%)減少した。男女別にみると、男子が2,983人(全体の58.9%)、女子が2,080人(同41.1%)となっている。分野別の生徒数は、予備校(2,566人)、外国人学校(1,096人)、服飾・家政及び文化・教養(1,041人)の順に多い。

教員数は709人(兼務を含む)で、前年度に比べ1人(前年度比0.1%)増加した。

各種学校の分野別生徒数の推移



各種学校の年度別学校数・教員数・男女別生徒数

(単位：校・人)

	学校数	教員数	生徒数		
			総数	男	女
平成30年	25	700	7,529	4,688	2,841
令和元年	25	711	7,306	4,561	2,745
2年	26	736	5,772	3,545	2,227
3年	25	708	5,426	3,247	2,179
4年	24	709	5,063	2,983	2,080

注：教員数は兼務を含む。

各種学校の分野別生徒数

(単位：人)

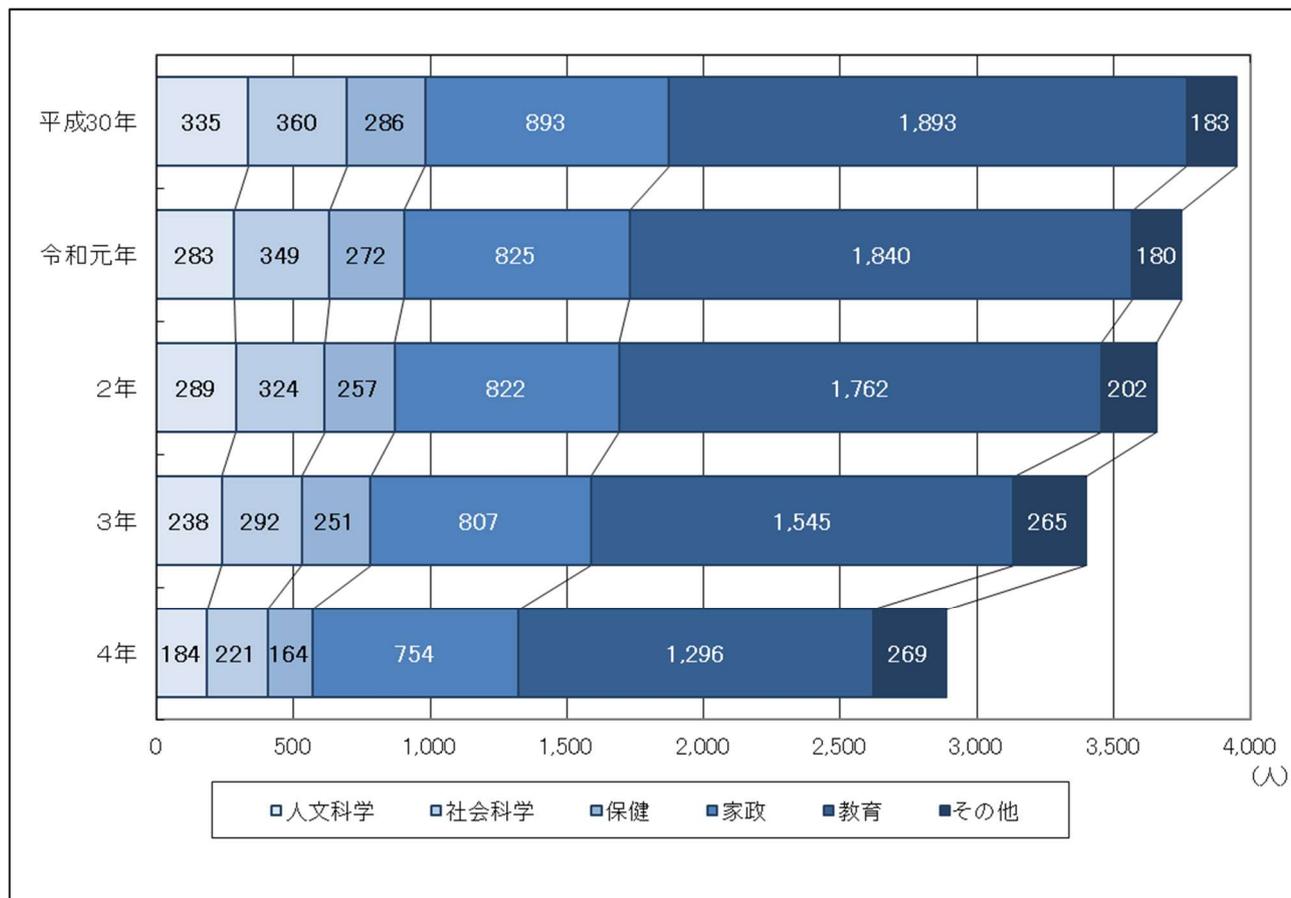
	総数	予備校	外国人学校	服飾・家政及び文化・教養	商業実務	医療・衛生	教育・社会福祉
平成30年	7,529	4,665	1,645	930	238	51	-
令和元年	7,306	4,221	1,858	951	228	48	-
2年	5,772	3,313	1,563	598	228	70	-
3年	5,426	3,365	1,154	614	141	75	77
4年	5,063	2,566	1,096	1,041	123	63	174

9 短期大学

市内に所在する短期大学は前年度から変化はなく、8校となっている。

学生数は2,930人で、前年度に比べ521人（前年度比15.1%）減少した。学部学生数は昼間〈第1部〉のみで2,888人で前年度に比べ510人（同15.0%）減少した。学科別の学部学生数を前年度と比べると、人文科学で54人（同22.7%）減、社会科学で71人（同24.3%）減、保健で87人（同34.7%）減、家政で53人（同6.6%）減、教育で249人（同16.1%）減となった。

短期大学の年度別、昼間〈第1部〉学科別学部学生数の推移



短期大学の年度別学校数・教員数・学生数

(単位：校・人)

	学校数	教員数			学生数								
		総数	男	女	総数	昼間（第1部）			夜間（第2部）			専攻科	別科 その他
						総数	男	女	総数	男	女		
平成30年	8	895	356	539	4,004	3,950	66	3,884	-	-	-	1	53
令和元年	8	877	344	533	3,804	3,749	63	3,686	-	-	-	4	51
2年	8	846	338	508	3,705	3,656	85	3,571	-	-	-	6	43
3年	8	868	330	538	3,451	3,398	99	3,299	-	-	-	5	48
4年	8	837	319	518	2,930	2,888	95	2,793	-	-	-	-	42

注：教員数は兼務を含む

10 大学

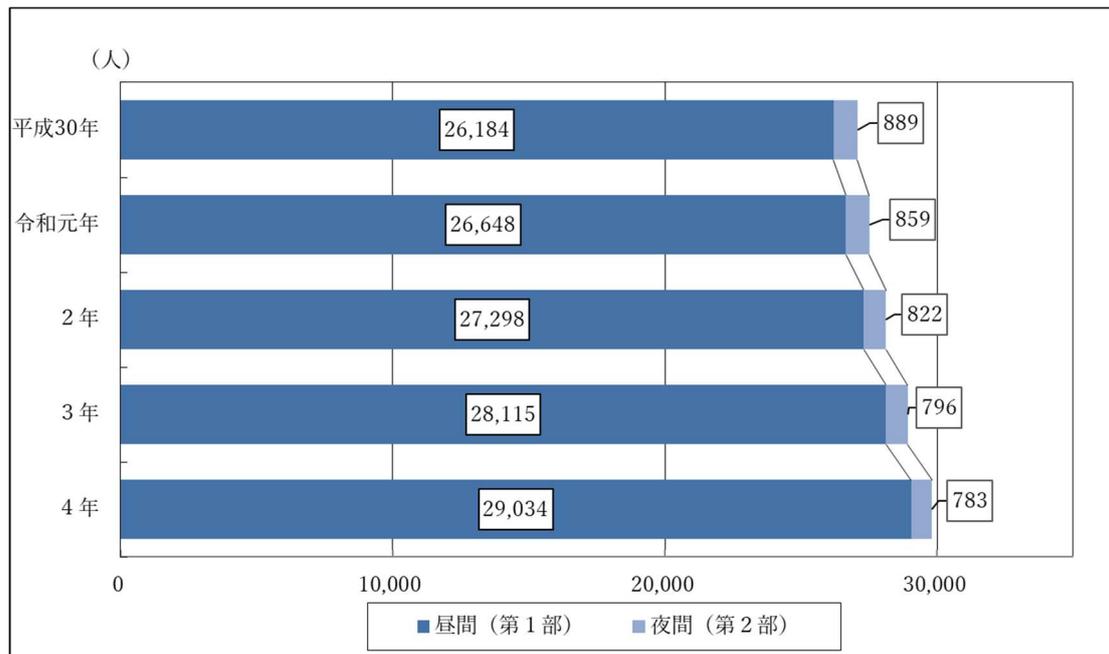
市内に所在する大学は15校で前年度に比べ、2校増加した。

昼間〈第1部〉の学部学生数は2万9,034人で、前年度に比べ919人（前年度比3.3%）増加した。また、夜間〈第2部〉の学部学生数は783人で前年度と比べ13人（同1.6%）減少した。

学生数3万3,320人のうち学部学生は2万9,817人（構成比89.5%）、大学院生は3,006人（同9.0%）、専攻科・別科等の学生は497人（同1.5%）となっている。

昼間〈第1部〉の学科別の学部学生数を前年度と比べると、保健で302人（同8.1%）、理学で137人（同20.6%）など軒並み増加した一方、人文科学は95人（同7.2%）減少した。

大学の年度別、昼間・夜間別学部学生数の推移



大学の年度別、設置者別学校数・教員数・学部学生数

(単位:校・人)

	学校数				教員数 (兼務を含む)				学部学生数昼間(第1部)				学部学生数夜間(第2部)			
	総数	公立	国立	私立	総数	公立	国立	私立	総数	公立	国立	私立	総数	公立	国立	私立
平成30年	11	1	-	10	4,384	1,709	-	2,675	26,184	6,595	-	19,589	889	-	355	534
令和元年	11	1	-	10	4,377	1,718	-	2,659	26,648	6,595	56	19,997	859	-	321	538
2年	11	1	-	10	4,432	1,723	-	2,709	27,298	6,598	117	20,583	822	-	301	521
3年	13	1	-	12	4,690	1,750	-	2,940	28,115	6,554	126	21,435	796	-	287	509
4年	15	2	-	13	7,709	4,693	-	3,016	29,034	6,672	124	22,238	783	-	287	496

注:「学校数」、「教員数(兼務を含む)」については、大阪市内に本部が所在している大学及び大学院を計上している。

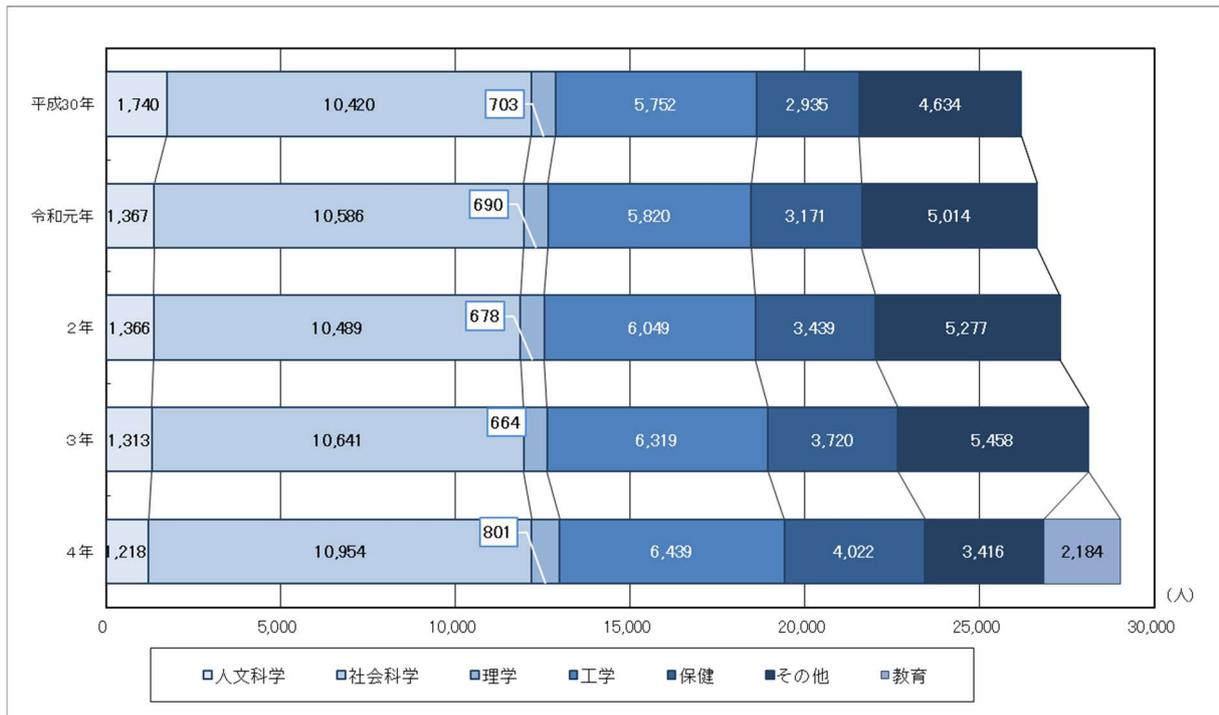
注:「学生数」は大阪市内に設置されている大学学部にて在籍する学生数を計上している。

大学の年度別学生数の推移

(単位:人)

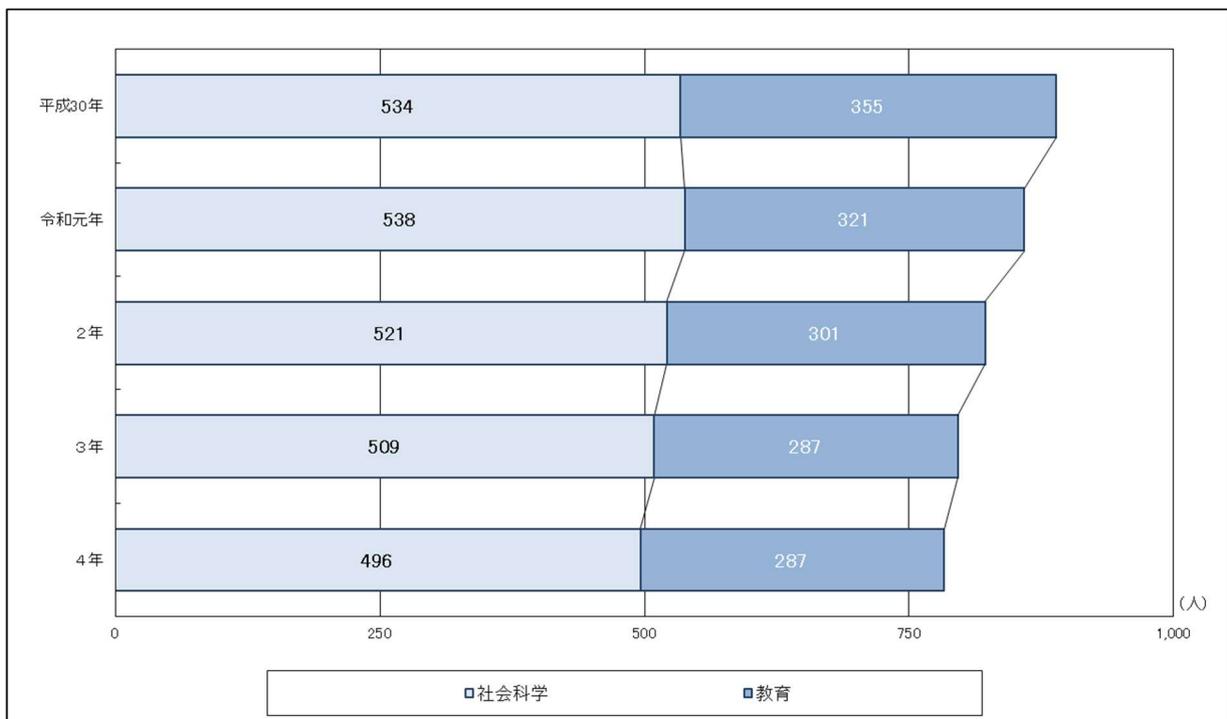
	学生数 総数	学部学生			大学院生	専攻科・ 別科 その他
		総数	昼間 (第1部)	夜間 (第2部)		
平成30年	31,058	27,073	26,184	889	3,184	801
令和元年	31,610	27,507	26,648	859	3,262	841
2年	31,353	28,120	27,298	822	2,837	396
3年	32,266	28,911	28,115	796	2,916	439
4年	33,320	29,817	29,034	783	3,006	497

大学の年度別、昼間〈第1部〉学科別学部学生数の推移



注：「家政」、「芸術」は「その他」に含む。また、令和3年度以前は「教育」も「その他」に含む。

大学の年度別、夜間〈第2部〉学科別学部学生数の推移



IV 卒業後の状況調査

1 中学校

令和4年3月における市内中学校の卒業生数は2万363人で、このうち、高等学校等進学者（就職して進学した者を含む）は、2万63人で卒業生数の98.5%を占めた。

高等学校等進学者のうち全日制高等学校への進学者は1万8,520人で、高等学校等進学者の92.3%を占めている。

専修学校高等課程進学者（就職してこれらに入学した者を含む）は94人（卒業生数の0.5%）、専修学校一般課程等進学者（就職してこれらに入学した者を含む）は40人（同0.2%）、就職者等は26人（同0.1%）となっている。

中学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人・%)

	総数	高等学校等進学者(a)	専修学校高等課程進学者(b)	専修学校一般課程等進学者(c)		公共職業能力開発施設等進学者(d)	就職者等	左記以外の者	死亡・不詳の者	就職者総数(再掲)
				専修学校一般課程	各種学校					
令和3年	19,641 (100.0)	19,344 (98.5)	115 (0.6)	6 (0.0)	22 (0.1)	2 (0.0)	41 (0.2)	109 (0.6)	2 (0.0)	40
4年	20,363 (100.0)	20,063 (98.5)	94 (0.5)	20 (0.1)	20 (0.1)	- (-)	26 (0.1)	140 (0.7)	- (-)	28
男	10,406 (100.0)	10,242 (98.4)	52 (0.5)	13 (0.1)	10 (0.1)	- (-)	25 (0.2)	64 (0.6)	- (-)	27
女	9,957 (100.0)	9,821 (98.6)	42 (0.4)	7 (0.1)	10 (0.1)	- (-)	1 (0.0)	76 (0.8)	- (-)	1

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:進学者及び進学者は就職して進学及び入学した者を含む。

注3:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

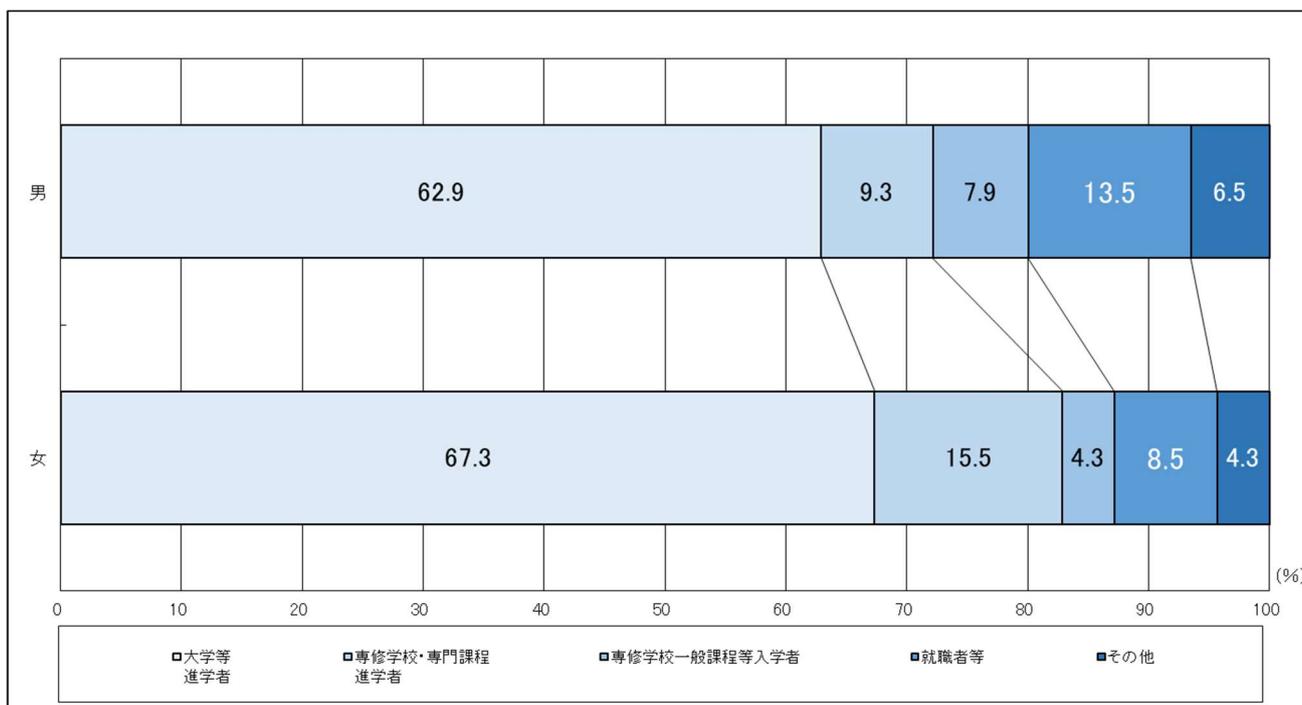
注4:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、左記に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者の合計数である。

注5:「就職者総数」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、上記(a)~(d)のうち就職している者の合計数である。

2 高等学校

令和4年3月における市内高等学校の卒業生数は2万3,329人で、課程別にみると、全日制が2万2,972人（卒業生数の98.5%）で、定時制が357人（同1.5%）となっている。進路別にみると、大学等進学者は1万5,196人（同65.1%）、専修学校専門課程進学者が2,893人（同12.4%）、専修学校一般課程等入学者が1,420人（同6.1%）、就職者等が2,557人（同11.0%）などとなっている。

高等学校卒業生の男女別卒業後の状況



高等学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人・%)

	卒業生数			進路別								
	総数	全日制	定時制	大学等進学者(a)	専修学校専門課程進学者(b)	専修学校一般課程等入学者(c)		公共職業能力開発施設等入学者(d)	就職者等	左記以外の者	死亡・不詳の者	就職者総数(再掲)
						専修学校一般課程	各種学校					
令和3年	23,785 (100.0)	23,404 (98.4)	381 (1.6)	14,913 (62.7)	3,146 (13.2)	382 (1.6)	1,223 (5.1)	25 (0.1)	2,837 (11.9)	1,259 (5.3)	- (-)	2,645
4年	23,329 (100.0)	22,972 (98.5)	357 (1.5)	15,196 (65.1)	2,893 (12.4)	303 (1.3)	1,117 (4.8)	23 (0.1)	2,557 (11.0)	1,238 (5.3)	2 (0.0)	2,395
男	11,595 (100.0)	11,414 (98.4)	181 (1.6)	7,294 (62.9)	1,073 (9.3)	149 (1.3)	765 (6.6)	22 (0.2)	1,561 (13.5)	729 (6.3)	2 (0.0)	1,508
女	11,734 (100.0)	11,558 (98.5)	176 (1.5)	7,902 (67.3)	1,820 (15.5)	154 (1.3)	352 (3.0)	1 (0.0)	996 (8.5)	509 (4.3)	- (-)	887

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:進学者及び入学者は就職して進学及び入学した者を含む。

注3:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

注4:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、左記に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者の合計数である。

注5:「就職者総数」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、上記(a)~(d)のうち就職している者の合計数である。

(1) 全日制高等学校

令和4年3月の卒業生数は2万2,972人で、このうち、大学等進学者（就職進学者を含む）は1万5,124人（卒業生数の65.8%）となっている。

卒業生の大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願状況をみると、志願者数は1万6,586人で卒業生数の72.2%となり、大学へは男子8,153人、女子7,540人、計1万5,693人が志願している。このうち、実際に進学した者（就職進学者を含む）の内訳をみると、大学への進学は1万4,232人（大学志願者の90.7%）、短期大学へは880人（短期大学志願者の98.5%）となっている。専修学校専門課程進学者は2,830人（卒業生数の12.3%）で、専修学校一般課程等入学者は1,420人（卒業生数の6.2%）となっている。

就職者等（就職進学者・入学者等を除く）は2,453人（卒業生数の10.7%）となっている。

全日制高等学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人・%)

	総数	大学等進学者 (a)	専修学校 専門課程 進学者 (b)	専修学校一般課程等入学者 (c)		公共職業 能力開発 施設等 入学者 (d)	就職者等	左記以外 の者	死亡・ 不詳の者	就職者 総数 (再掲)
				専修学校 一般課程	各種学校					
令和3年	23,404 (100.0)	14,849 (63.4)	3,073 (13.1)	382 (1.6)	1,223 (5.2)	20 (0.1)	2,726 (11.6)	1,131 (4.8)	- (-)	2,543
4年	22,972 (100.0)	15,124 (65.8)	2,830 (12.3)	303 (1.3)	1,117 (4.9)	22 (0.1)	2,453 (10.7)	1,121 (4.9)	2 (0.0)	2,316
男	11,414 (100.0)	7,259 (63.6)	1,049 (9.2)	149 (1.3)	765 (6.7)	21 (0.2)	1,492 (13.1)	677 (5.9)	2 (0.0)	1,451
女	11,558 (100.0)	7,865 (68.0)	1,781 (15.4)	154 (1.3)	352 (3.0)	1 (0.0)	961 (8.3)	444 (3.8)	- (-)	865

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:進学者及び入学者は就職して進学及び入学した者を含む。

注3:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

注4:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、左記に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者の合計数である。

注5:「就職者総数」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、上記(a)~(d)のうち就職している者の合計数である。

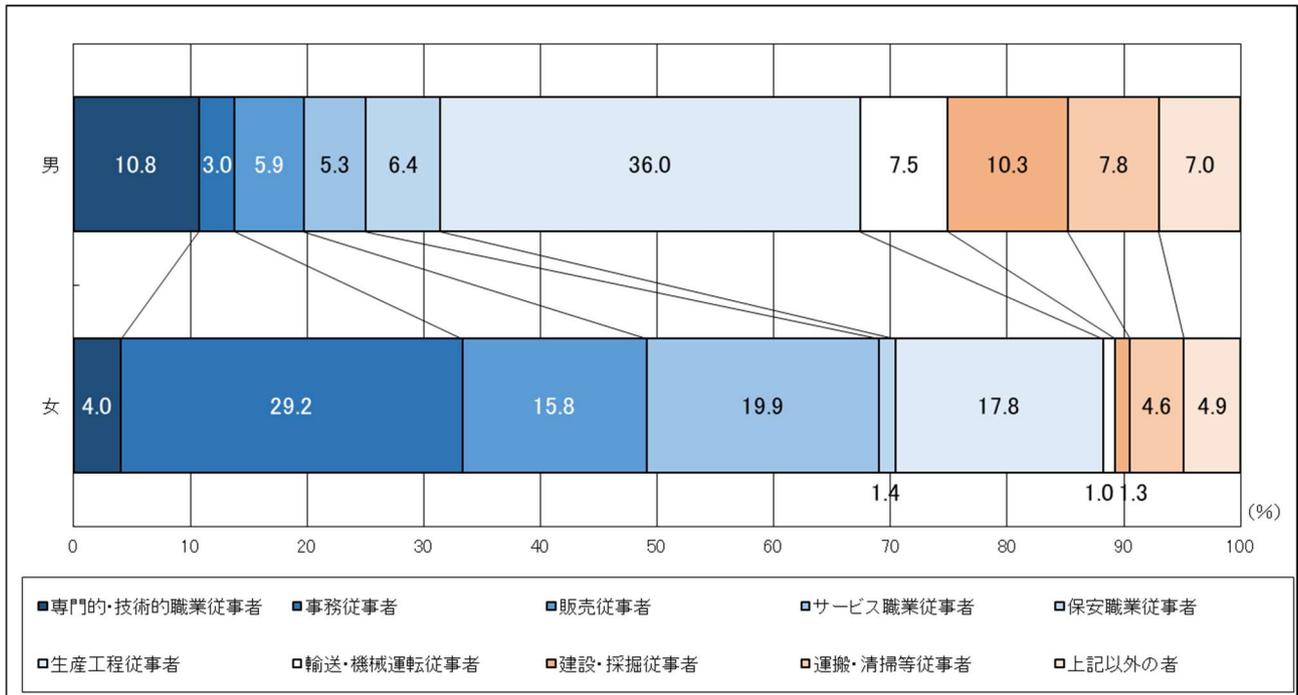
年次別入学志願者・進学者数（全日制高等学校から大学学部・短期大学本科へ）

(単位:人)

		合計			大学(学部)			短期大学(本科)		
		合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
平成30年	入学志願者	17,461	8,847	8,614	16,214	8,703	7,511	1,247	144	1,103
	進学者	14,489	6,878	7,611	13,277	6,741	6,536	1,212	137	1,075
令和元年	入学志願者	17,031	8,351	8,680	15,744	8,218	7,526	1,287	133	1,154
	進学者	14,510	6,574	7,936	13,264	6,450	6,814	1,246	124	1,122
2年	入学志願者	16,833	8,525	8,308	15,655	8,384	7,271	1,178	141	1,037
	進学者	14,856	7,156	7,700	13,692	7,023	6,669	1,164	133	1,031
3年	入学志願者	16,518	8,285	8,233	15,516	8,163	7,353	1,002	122	880
	進学者	14,838	7,222	7,616	13,852	7,104	6,748	986	118	868
4年	入学志願者	16,586	8,248	8,338	15,693	8,153	7,540	893	95	798
	進学者	15,112	7,249	7,863	14,232	7,157	7,075	880	92	788

就職者総数について、職業別・産業別構成をみると、職業別では生産工程従事者が 676 人（就職者総数の 29.2%）と最も多く、産業別では製造業が 739 人（同 31.9%）と最も多い。

全日制高等学校卒業者の職業別就職者数構成比



注：「農林漁業従事者」は「上記以外の者」に含む。

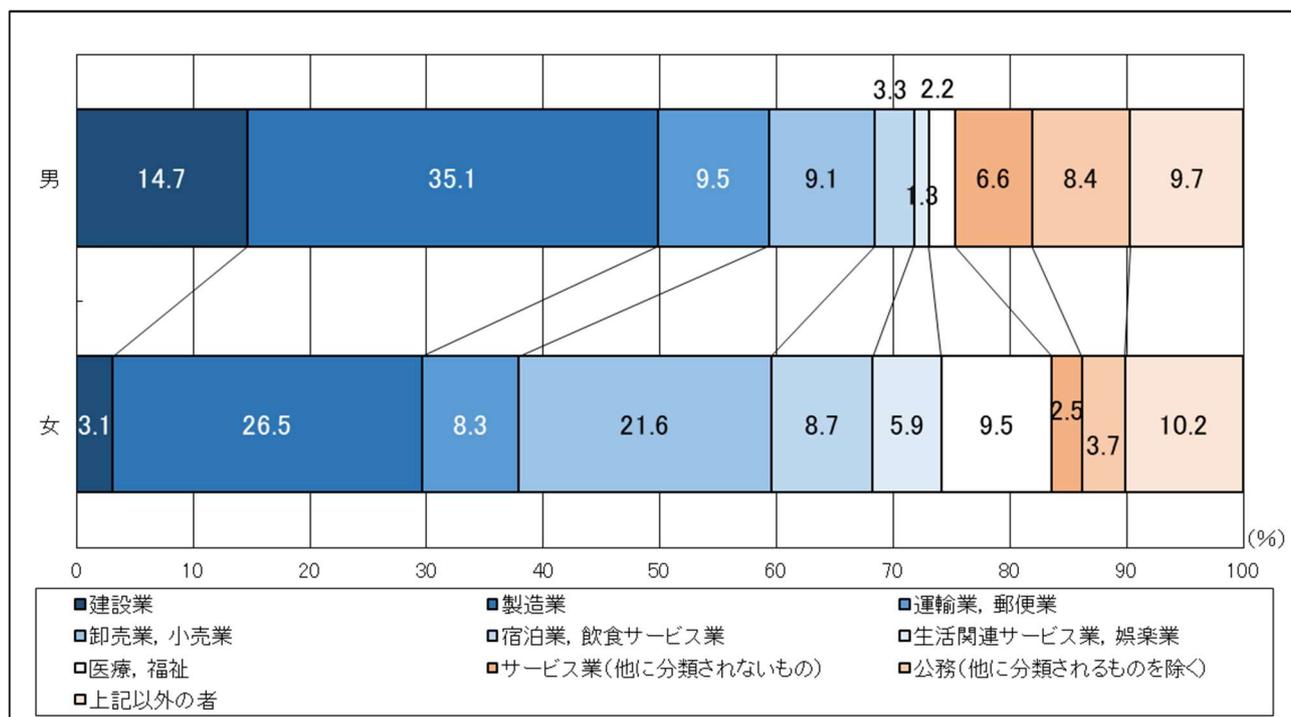
全日制高等学校卒業者の職業別就職総数

(単位：人・%)

	総数		男		女	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,316	100.0	1,451	100.0	865	100.0
専門的・技術的職業従事者	191	8.2	156	10.8	35	4.0
事務従事者	297	12.8	44	3.0	253	29.2
販売従事者	223	9.6	86	5.9	137	15.8
サービス職業従事者	249	10.8	77	5.3	172	19.9
保安職業従事者	105	4.5	93	6.4	12	1.4
農林漁業従事者	6	0.3	4	0.3	2	0.2
生産工程従事者	676	29.2	522	36.0	154	17.8
輸送・機械運転従事者	118	5.1	109	7.5	9	1.0
建設・採掘従事者	160	6.9	149	10.3	11	1.3
運搬・清掃等従事者	153	6.6	113	7.8	40	4.6
上記以外の者	138	6.0	98	6.8	40	4.6

注：就職進学者及び就職して専修学校・公共職業能力開発施設等に入学した者を含む。

全日制高等学校卒業者の産業別就職者総数構成比



注：「農林, 漁業」・「鉱業, 採石業, 砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」・「情報通信業」・「金融業, 保険業」・「不動産業, 物品賃貸業」・「学術研究, 専門・技術サービス業」・「教育, 学習支援業」・「複合サービス事業」の従事者は「上記以外の者」に含む。

全日制高等学校卒業者の産業別就職総数

(単位: 人・%)

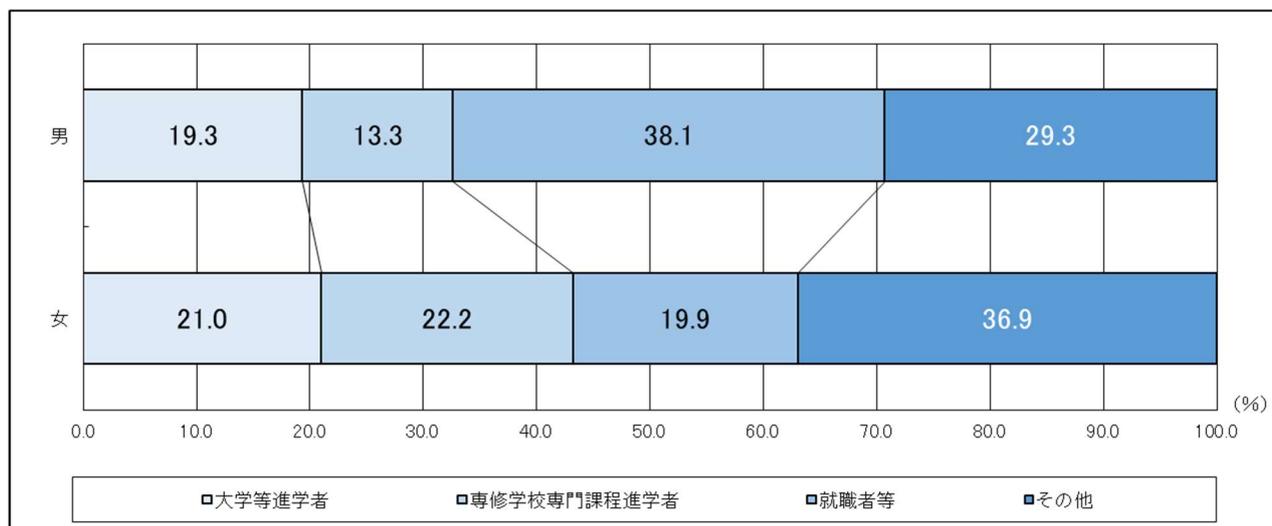
	総数		男		女	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	2,316	100.0	1,451	100.0	865	100.0
農林, 漁業	6	0.3	4	0.3	2	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	240	10.4	213	14.7	27	3.1
製造業	739	31.9	510	35.1	229	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	1.5	31	2.1	3	0.3
情報通信業	29	1.3	20	1.4	9	1.0
運輸業, 郵便業	210	9.1	138	9.5	72	8.3
卸売業, 小売業	319	13.8	132	9.1	187	21.6
金融業, 保険業	3	0.1	1	0.1	2	0.2
不動産業, 物品賃貸業	25	1.1	9	0.6	16	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	46	2.0	28	1.9	18	2.1
宿泊業, 飲食サービス業	123	5.3	48	3.3	75	8.7
生活関連サービス業, 娯楽業	70	3.0	19	1.3	51	5.9
教育, 学習支援業	15	0.6	6	0.4	9	1.0
医療, 福祉	114	4.9	32	2.2	82	9.5
複合サービス事業	15	0.6	4	0.3	11	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	118	5.1	96	6.6	22	2.5
公務(他に分類されるものを除く)	154	6.6	122	8.4	32	3.7
上記以外の者	56	2.4	38	2.6	18	2.1

注：就職進学者及び就職して専修学校・公共職業能力開発施設等に入学した者を含む。

(2) 定時制高等学校

大学等進学者（就職進学者を含む）は72人（卒業生数の20.2%）で、前年に比べ8人（前年比12.5%）増加した。専修学校専門課程進学者は63人（卒業生数の17.6%）、就職者等は104人（卒業生数の29.1%）となっている。

定時制高等学校卒業生の卒業後の状況構成比



定時制高等学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人・%)

	総数	大学等進学者 (a)	専修学校専門課程進学者 (b)	専修学校一般課程等入学者 (c)		公共職業能力開発施設等入学者 (d)	就職者等	左記以外の者	死亡・不詳の者	就職者総数 (再掲)
				専修学校一般課程	各種学校					
令和3年	381 (100.0)	64 (16.8)	73 (19.2)	- (-)	- (-)	5 (1.3)	111 (29.1)	128 (33.6)	- (-)	102
4年	357 (100.0)	72 (20.2)	63 (17.6)	- (-)	- (-)	1 (0.3)	104 (29.1)	117 (32.8)	- (-)	79
男	181 (100.0)	35 (19.3)	24 (13.3)	- (-)	- (-)	1 (0.6)	69 (38.1)	52 (28.7)	- (-)	57
女	176 (100.0)	37 (21.0)	39 (22.2)	- (-)	- (-)	- (-)	35 (19.9)	65 (36.9)	- (-)	22

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:進学者及び入学者は就職して進学及び入学した者を含む。

注3:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

注4:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、左記に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者の合計数である。

注5:「就職者総数」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、上記(a)～(d)のうち就職している者の合計数である。

就職者総数の職業別・産業別の構成をみると、職業別では生産工程従事者が20人（就職者総数の25.3%）と最も多く、産業別では製造業が21人（同26.6%）と最も多くなっている。

定時制高等学校卒業者の職業別就職者総数

（単位：人・％）

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	79	100.0	57	100.0	22	100.0
専門的・技術的職業従事者	3	3.8	2	3.5	1	4.5
事務従事者	7	8.9	1	1.8	6	27.3
販売従事者	13	16.5	6	10.5	7	31.8
サービス職業従事者	13	16.5	10	17.5	3	13.6
保安職業従事者	2	2.5	2	3.5	-	-
農林漁業従事者	1	1.3	1	1.8	-	-
生産工程従事者	20	25.3	16	28.1	4	18.2
輸送・機械運転従事者	2	2.5	2	3.5	-	-
建設・採掘従事者	8	10.1	8	14.0	-	-
運搬・清掃等従事者	8	10.1	8	14.0	-	-
上記以外の者	2	2.5	1	1.8	1	4.5

注：就職進学者及び就職して専修学校・公共職業能力開発施設等に入学した者を含む。

定時制高等学校卒業者の産業別就職者総数

（単位：人・％）

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	79	100.0	57	100.0	22	100.0
農林、漁業	1	1.3	1	1.8	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	11	13.9	11	19.3	-	-
製造業	21	26.6	15	26.3	6	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1.3	1	1.8	-	-
運輸業、郵便業	8	10.1	7	12.3	1	4.5
卸売業、小売業	14	17.7	7	12.3	7	31.8
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	2.5	2	3.5	-	-
宿泊業、飲食サービス業	5	6.3	3	5.3	2	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	3	3.8	1	1.8	2	9.1
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	4	5.1	4	7.0	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	7	8.9	3	5.3	4	18.2
公務（他に分類されるものを除く）	1	1.3	1	1.8	-	-
上記以外の者	1	1.3	1	1.8	-	-

注：就職進学者及び就職して専修学校・公共職業能力開発施設等に入学した者を含む。

3 短期大学

令和4年3月における短期大学の卒業者数は1,617人となっている。

進学者は63人(卒業者数の3.9%)で、就職者等は1,456人(卒業者数の90.0%)となっている。

就職者総数の職業別の構成をみると、専門的・技術的職業従事者が953人(就職者数の66.5%)と最も多くなっている。

就職者総数の産業別の構成をみると、医療、福祉が566人(同39.5%)で最も多く、次いで教育、学習支援業が293人(同20.4%)などとなっている。

短期大学卒業者の卒業後の状況

(単位:人・%)

	総数	進学者	就職者等	専修学校・ 外国の学校等 入学者	左記 以外の 者	死亡・ 不詳の者	就職者 総数 (再掲)
令和3年	1,736 (100.0)	56 (3.2)	1,528 (88.0)	16 (0.9)	136 (7.8)	- (-)	1,486
4年	1,617 (100.0)	63 (3.9)	1,456 (90.0)	19 (1.2)	79 (4.9)	- (-)	1,434
男	45 (100.0)	3 (6.7)	38 (84.4)	2 (4.4)	2 (4.4)	- (-)	38
女	1,572 (100.0)	60 (3.8)	1,418 (90.2)	17 (1.1)	77 (4.9)	- (-)	1,396

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:「進学者」は就職して進学した者を含む。

注3:「就職者等」は進学者を除く。

注4:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

注5:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、左記の進学でも就職でもないことが明らかな者の合計数である

注6:「就職者総数」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「進学者」のうち就職している者の合計数である。

短期大学卒業者の職業別就職者総数

(単位:人・%)

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	1,434	100.0	38	100.0	1,396	100.0
専門的・技術的職業従事者	953	66.5	10	26.3	943	67.6
管理的職業従事者	9	0.6	-	-	9	0.6
事務従事者	124	8.6	-	-	124	8.9
販売従事者	114	7.9	6	15.8	108	7.7
サービス職業従事者	179	12.5	15	39.5	164	11.7
保安職業従事者	10	0.7	1	2.6	9	0.6
農林漁業従事者	1	0.1	-	-	1	0.1
輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-
運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-
建設・採掘従事者	1	0.1	1	2.6	-	-
生産工程従事者	42	2.9	5	13.2	37	2.7
上記以外の者	1	0.1	-	-	1	0.1

短期大学卒業者の産業別就職者総数

(単位:人・%)

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	1,434	100.0	38	100.0	1,396	100.0
農林漁業	1	0.1	-	-	1	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	6	0.4	1	2.6	5	0.4
製造業	59	4.1	3	7.9	56	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8	0.6	2	5.3	6	0.4
運輸業, 郵便業	11	0.8	-	-	11	0.8
卸売業, 小売業	176	12.3	7	18.4	169	12.1
金融業, 保険業	12	0.8	-	-	12	0.9
不動産業, 物品賃貸業	7	0.5	-	-	7	0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	2	0.1	-	-	2	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	189	13.2	16	42.1	173	12.4
生活関連サービス業, 娯楽業	48	3.3	1	2.6	47	3.4
教育, 学習支援業	293	20.4	-	-	293	21.0
医療, 福祉	566	39.5	5	13.2	561	40.2
複合サービス事業	2	0.1	-	-	2	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	44	3.1	3	7.9	41	2.9
公務(他に分類されるものを除く)	7	0.5	-	-	7	0.5
上記以外の者	3	0.2	-	-	3	0.2

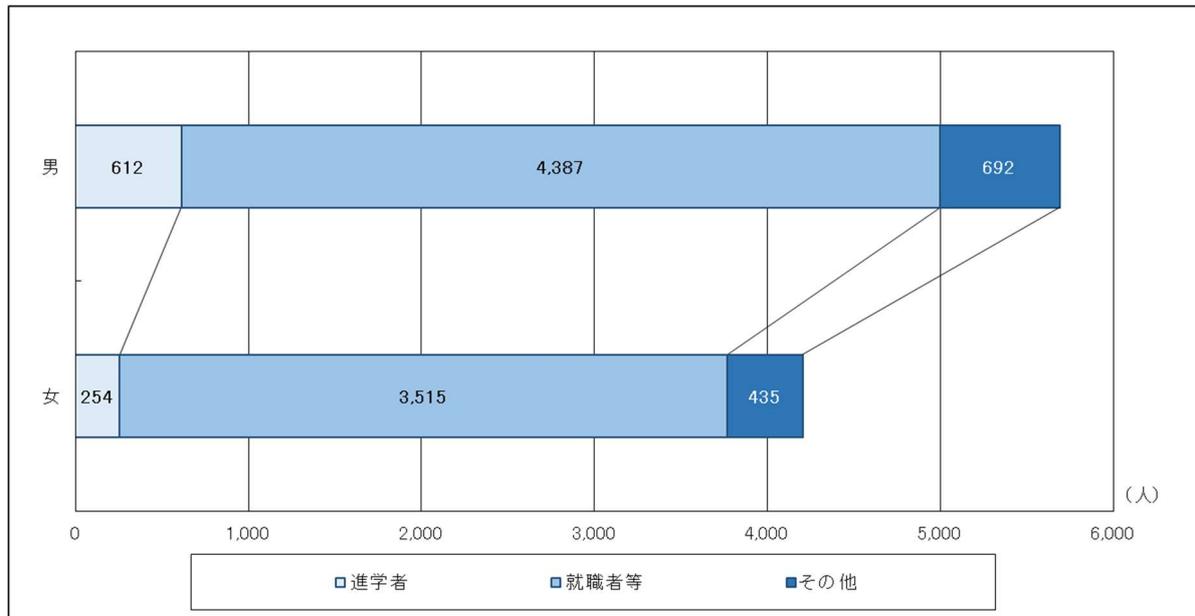
注:就職進学者を含む。

4 大学

(1) 昼間〈第1部〉

令和4年3月における大学の昼間〈第1部〉卒業生数は9,895人となっている。進学者は866人(卒業生数の8.8%)で就職者等(進学者を除く)は7,902人(卒業生数の79.9%)であった。就職者総数の職業別の構成をみると、専門的・技術的職業従事者が3,568人(就職者総数の46.5%)と最も多く、次いで販売従事者が2,115人(同27.5%)などとなっている。就職者総数の産業別の構成をみると、卸売業、小売業が1,225人(同16.0%)と最も多く、次いで製造業が941人(同12.3%)などとなっている。

大学昼間〈第1部〉卒業生の卒業後の状況構成比



大学昼間〈第1部〉卒業生の卒業後の状況

(単位:人・%)

	総数	進学者	就職者等	臨床研修医	専修学校・ 外国の学校等 入学者	左記以外 の者	死亡・ 不詳の者	就職者 総数 (再掲)
令和3年	6,090 (100.0)	653 (10.7)	4,744 (77.9)	95 (1.6)	34 (0.6)	557 (9.1)	7 (0.1)	4,610
4年	9,895 (100.0)	866 (8.8)	7,902 (79.9)	82 (0.8)	109 (1.1)	885 (8.9)	51 (0.5)	7,680
男	5,691 (100.0)	612 (10.8)	4,387 (77.1)	65 (1.1)	63 (1.1)	534 (9.4)	30 (0.5)	4,266
女	4,204 (100.0)	254 (6.0)	3,515 (83.6)	17 (0.4)	46 (1.1)	351 (8.3)	21 (0.5)	3,414

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:「進学者」は就職して進学した者を含む。

注3:「就職者等」は進学者を除く。

注4:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

注5:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、左記の進学でも就職でもないことが明らかな者の合計数である。

注6:「就職者総数」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「進学者」のうち就職している者の合計数である。

大学昼間〈第1部〉卒業者の職業別就職者総数

(単位:人・%)

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	7,680	100.0	4,266	100.0	3,414	100.0
専門的・技術的職業従事者	3,568	46.5	1,840	43.1	1,728	50.6
管理的職業従事者	84	1.1	41	1.0	43	1.3
事務従事者	1,235	16.1	502	11.8	733	21.5
販売従事者	2,115	27.5	1,454	34.1	661	19.4
サービス職業従事者	308	4.0	149	3.5	159	4.7
保安職業従事者	76	1.0	66	1.5	10	0.3
農林漁業従事者	4	0.1	3	0.1	1	0.0
輸送・機械運転従事者	28	0.4	24	0.6	4	0.1
運搬・清掃等従事者	7	0.1	7	0.2	-	-
建設・採掘従事者	12	0.2	10	0.2	2	0.1
生産工程従事者	41	0.5	25	0.6	16	0.5
上記以外の者	202	2.6	145	3.4	57	1.7

注:就職進学者を含む。

大学昼間〈第1部〉卒業者の産業別就職者総数

(単位:人・%)

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	7,680	100.0	4,266	100.0	3,414	100.0
農林・漁業	8	0.1	6	0.1	2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	510	6.6	393	9.2	117	3.4
製造業	941	12.3	609	14.3	332	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.4	24	0.6	9	0.3
情報通信業	812	10.6	522	12.2	290	8.5
運輸業、郵便業	176	2.3	114	2.7	62	1.8
卸売業、小売業	1,225	16.0	732	17.2	493	14.4
金融業、保険業	265	3.5	150	3.5	115	3.4
不動産業、物品賃貸業	225	2.9	153	3.6	72	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	309	4.0	163	3.8	146	4.3
宿泊業、飲食サービス業	148	1.9	63	1.5	85	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	129	1.7	57	1.3	72	2.1
教育、学習支援業	869	11.3	327	7.7	542	15.9
医療、福祉	932	12.1	282	6.6	650	19.0
複合サービス事業	37	0.5	17	0.4	20	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	656	8.5	414	9.7	242	7.1
公務(他に分類されるものを除く)	368	4.8	216	5.1	152	4.5
上記以外の者	37	0.5	24	0.6	13	0.4

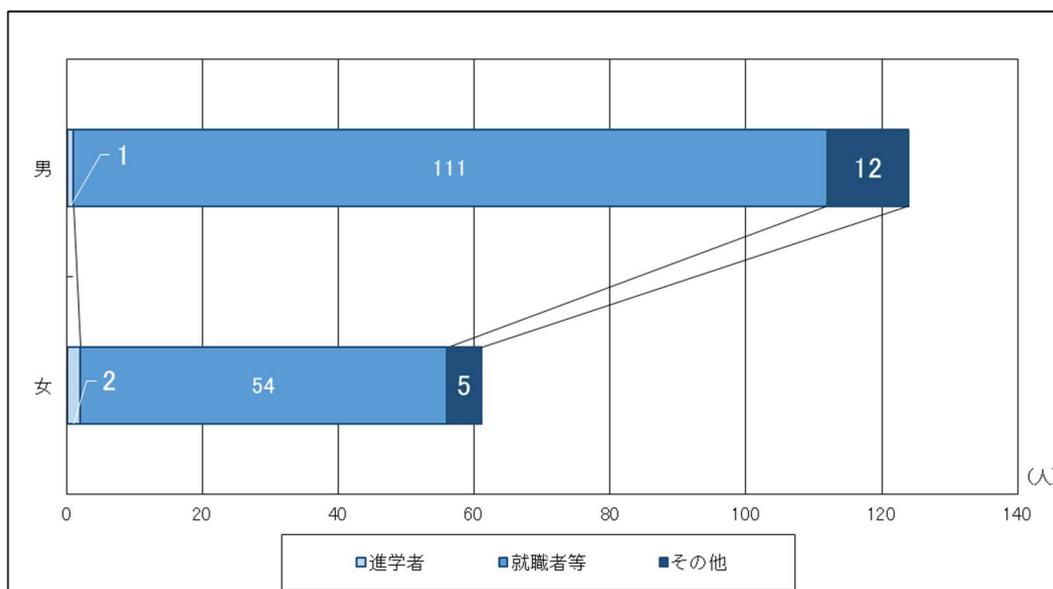
注:就職進学者を含む。

(2) 夜間〈第2部〉

令和4年3月における大学の夜間〈第2部〉卒業生数は185人となっている。

進学者は3人(卒業生数の1.6%)であり、就職者等(進学者を除く)は165人(卒業生数の89.2%)であった。就職者総数の職業別の構成をみると、専門的・技術的職業従事者が59人(就職者総数の37.3%)と最も多く、次いで販売従事者が49人(同31.0%)などとなっている。就職者総数の産業別の構成をみると、教育、学習支援業が52人(同32.9%)と最も多く、次いで卸売業、小売業が19人(同12.0%)などとなっている。

大学夜間〈第2部〉卒業生の卒業後の状況構成比



大学夜間〈第2部〉卒業生の卒業後の状況

(単位:人・%)

	総数	進学者	就職者等	臨床研修医	専修学校・ 外国の学校等 入学者	左記以外 の者	死亡・ 不詳の者	就職者 総数 (再掲)
令和3年	196 (100.0)	5 (2.6)	161 (82.1)	- (-)	4 (2.0)	25 (12.8)	1 (0.5)	155
4年	185 (100.0)	3 (1.6)	165 (89.2)	- (-)	1 (0.5)	16 (8.6)	- (-)	158
男	124 (100.0)	1 (0.8)	111 (89.5)	- (-)	1 (0.8)	11 (8.9)	- (-)	107
女	61 (100.0)	2 (3.3)	54 (88.5)	- (-)	- (-)	5 (8.2)	- (-)	51

注1:()内は構成比(%)を示す。

注2:「進学者」は就職して進学した者を含む。

注3:「就職者等」は進学者を除く。

注4:「就職者等」とは、「自営業主等」、「常用労働者」(無期雇用労働者及び有期雇用労働者)、「臨時労働者」の合計数である。なお、「臨時労働者」とは「雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者」のことである。

注5:「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、左記の進学でも就職でもないことが明らかな者の合計数である。

注6:「就職者総数」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「進学者」のうち就職している者の合計数である。

大学夜間〈第2部〉卒業者の職業別就職者総数

(単位:人・%)

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	158	100.0	107	100.0	51	100.0
専門的・技術的職業従事者	59	37.3	31	29.0	28	54.9
管理的職業従事者	2	1.3	2	1.9	-	-
事務従事者	18	11.4	10	9.3	8	15.7
販売従事者	49	31.0	38	35.5	11	21.6
サービス職業従事者	9	5.7	8	7.5	1	2.0
保安職業従事者	1	0.6	1	0.9	-	-
農林漁業従事者	-	-	-	-	-	-
輸送・機械運転従事者	1	0.6	1	0.9	-	-
運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-
建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-
生産工程従事者	-	-	-	-	-	-
上記以外の者	19	12.0	16	15.0	3	5.9

注:就職進学者を含む。

大学夜間〈第2部〉卒業者の産業別就職者総数

(単位:人・%)

	総数		男		女	
		構成比		構成比		構成比
総数	158	100.0	107	100.0	51	100.0
農林漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7	4.4	7	6.5	-	-
製造業	14	8.9	13	12.1	1	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.6	1	0.9	-	-
情報通信業	14	8.9	8	7.5	6	11.8
運輸業, 郵便業	7	4.4	7	6.5	-	-
卸売業, 小売業	19	12.0	13	12.1	6	11.8
金融業, 保険業	3	1.9	3	2.8	-	-
不動産業, 物品賃貸業	4	2.5	2	1.9	2	3.9
学術研究, 専門・技術サービス業	3	1.9	3	2.8	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	2	1.3	2	1.9	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	2	1.3	1	0.9	1	2.0
教育, 学習支援業	52	32.9	28	26.2	24	47.1
医療, 福祉	8	5.1	4	3.7	4	7.8
複合サービス事業	1	0.6	1	0.9	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	14	8.9	10	9.3	4	7.8
公務(他に分類されるものを除く)	6	3.8	3	2.8	3	5.9
上記以外の者	1	0.6	1	0.9	-	-

注:就職進学者を含む。